

**東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査業務  
報告書**

## 東日本大震災からの復興状況の把握手法に関する調査（概要）

- 現在、地域の復興に向けた動きが今後本格化する中、「産業活動」「社会資本」「住民生活」など、様々な側面から復興の状況を把握し、復興を進める上での基礎的な資料として活用することが求められている。
- 本調査においては、「市民生活」「都市・まちづくり」等、復興に関連する分野を検討・整理し、それに関連する指標を検討した上で、その指標を可能な限り被災自治体単位で収集し、時系列のデータベースの作成や分析ツールを開発した。

### 1. 復興状況の把握が可能となる指標の検討

#### (1) 復興関連指標の検討方法

- 阪神淡路大震災等、過去の災害に関する既存調査を収集・レビューし、そこで活用されている激甚災害の復旧・復興過程の把握に適した指標・データを把握。  
(学術情報データベース等を用いて、災害に関する文献 97 点、風評に関する文献 12 点を検討)
- 一部の地方自治体や調査研究機関等が、東日本大震災の復旧・復興の進捗状況を把握するための使用している先行事例を検討。
- 検討した指標の妥当性を確保するため、被災自治体の復興担当職員、有識者を対象にインタビューを行った。

#### (2) 復興関連指標（例）の整理・設定

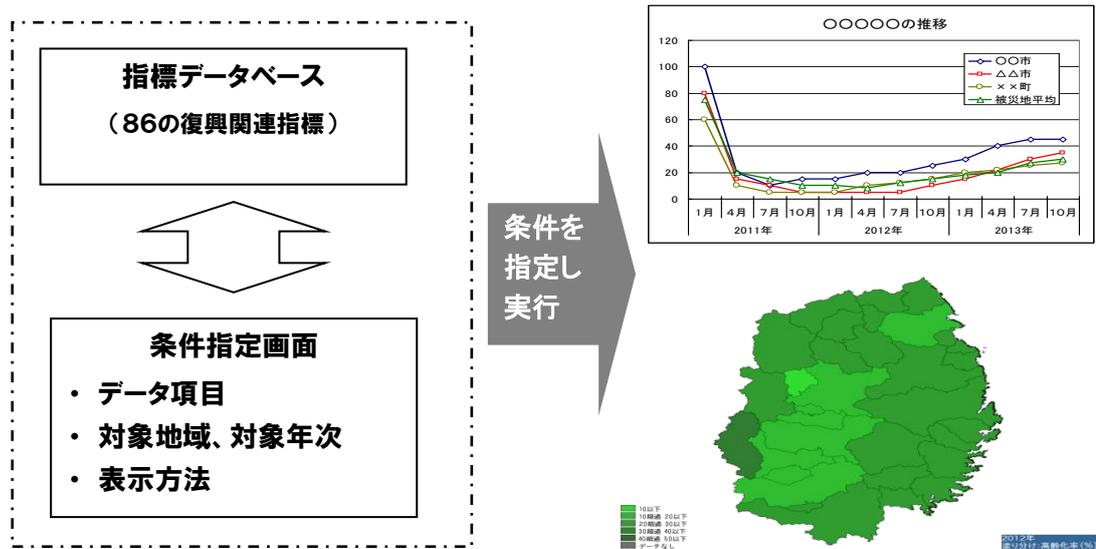
上記を踏まえ以下の 8 つの分野に関して 86 指標（例）を整理（別表参照）。

- 市民生活（住まい、家計、安全・安心、公共サービス）
- 都市・まちづくり
- 環境・エネルギー
- コミュニティ
- 教育・文化（初等教育、高等教育、社会教育、文化）
- 保健・医療・福祉（医療、介護、障害者）
- 産業（一次産業、二次産業、三次産業、新産業）
- 地域経済・行政（雇用、企業活動、全般）

### 2. 指標データベースの作成及び分析ツールの開発

- 上記で検討した 86 の復興関連指標（例）に関して  
・被災自治体（9 県 214 市町村）ごと

- ・時系列（月あるいは年）（発災1年前～平成24年度末）ごとにデータベースをエクセル形式にて作成。
  - 参考までに、データベースを元に報告書本文において個別の復興関連指標（例）の動きを記載。
- 上記のデータベースを用いて復興状況を把握するため、マッピング表示等の分析ツールを開発。



(別紙)

## データベースにおいて収集した指標 (復興関連指標 (例))

分野	復興関連指標(例)	入力単位	収集データ
市民生活	住まい	(1) 避難者等の数	人 地域: 県、全国 期間: 月別(2011年6月～2013年2月)
		(2) 仮設住宅入居者数	人 地域: 被災地 期間: 2012年10月、12月、2013年2月
		(3) 災害公営住宅(高齢者生活支援施設併設)の供給戸数[対65歳以上人口100人]	— 現時点ではデータ無し
		(4) 新設住宅着工戸数(全体)	戸 地域: 市町村、県、全国 期間: 月別(2010年1月～2013年1月)、年次、年度別(2010年度、2011年度、県・全国値のみ)
	家計	(5) 生活保護 被保護実人員(総数)	人 地域: 市町村※、県、全国 期間: 月、年次別※(2010年1月～2013年1月) ※盛岡市、仙台市、郡山市、いわき市、宇都宮市、千葉市、船橋市のみ
		(6) 1世帯当たり1か月間の実収入(総世帯のうち勤労者世帯)	円 地域: 市町村※ 期間: 年次別(2010年～2012年) ※県庁所在地のみ
	安全・安心	(7) 刑法犯総数(認知件数)	件 地域: 県、全国 期間: 年次別(2010年～2012年)
		(8) 防潮堤等の整備率	— 現時点ではデータ無し
	公共サービス	(9) 都市ガスの復旧率	% 地域: 被災地 期間: 2012年10月
		(10) 銀行の再開率	% 地域: 被災地 期間: 2012年9月
			郵便局の再開率
		(11) 郵便配達エリア	% 地域: 被災地 期間: 2012年10月
		(12) コンビニ店舗数の対震災前施設数比	震災前=100とした指数 地域: 県※ 期間: 月別(2011年3月～2012年12月) ※青森県なし
(13) ガソリンスタンド再開率		% 地域: 被災地 期間: 2012年10月	
都市・まちづくり	(14) 海岸対策(全体)の進捗率 (本復旧工事に着手した地区海岸の割合)	% 地域: 被災地 期間: 2012年7月、9月、10月、12月	
		% 地域: 被災地 期間: 2012年7月、9月、10月	
	(15) 海岸防災林の再生の進捗率(復旧工事に着手した海岸防災林の割合)	% 地域: 被災地 期間: 2012年7月、9月、2013年2月)	
	(16) 下水道の復旧率(通常処理に移行した下水処理場の割合)	% 地域: 被災地 期間: 2012年7月、9月、11月	
	(17) 水道施設の復旧率(本格復旧が完了した水道事業数の割合)	% 地域: 被災地 期間: 2012年7月、12月	
	(18) 災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	% 地域: 被災地 期間: 2012年3月、5月～11月、2013年1月	
	(19) 工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	% 地域: 被災地 期間: 2012年11月	
	(20) 運行を再開した鉄道路線延長の割合	% 地域: 被災地 期間: 2012年7月、12月	
	(21) 災害公営住宅の整備に着手した割合	% 地域: 被災地 期間: 2012年8月、11月、2013年1月	
	(22) 防災集団移転の進捗率(国土交通大臣の同意を得た地区の割合)	% 地域: 被災地 期間: 2012年8月、9月、11月、2013年1月	
	(23) 完了した復興事業の割合	— 現時点ではデータ無し	
	(24) 復興まちづくり計画等の進捗率(都市計画決定された地区の割合)	% 地域: 被災地 期間: 2012年8月、9月、11月、2013年2月	
	(25) 漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合	% 地域: 被災地 期間: 2012年8月、11月、12月	
	(26) 宅地造成の工事に着手した地区の割合	% 地域: 被災地 期間: 2012年8月、2013年1月	
	(27) 被災市街地復興土地区画整理事業(津波防災整地費活用)の進捗率(%)	— 現時点ではデータ無し	
	環境・エネルギー	(28) 自然エネルギーの導入量	— 現時点ではデータ無し
		(29) 太陽光発電システムの導入出力数	— 現時点ではデータ無し
		(30) 木質バイオマスの活用量	— 現時点ではデータ無し
	コミュニティ	(31) 特定非営利活動法人の認証法人数(累計)	団体 地域: 県、全国 期間: 月別(2010年1月～2013年2月) 地域: 市町村別(岩手県、宮城県以外) 期間: 年度別(2012年度)
		(32) コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数	— 現時点ではデータ無し
		(33) 人口に占める児童の割合	% 地域: 市町村、県、全国 期間: 年度別(2010年度～2012年度)(茨城県の市町村・県別および栃木県・千葉県・新潟県・長野県の県別、全国について2012年度なし)
		(34) 人口の社会増減数	人 地域: 市町村、県 期間: 月、年次別(2010年1月～2013年2月) ※長野県のみ(2010年9月～2013年2月) ※千葉県のみ(2010年9月～2012年12月) ※茨城県市町村のみ2010年1月～8月、2010年10月～2013年2月) 年次別(2010年～2012年)前年10/1～当年9/30 ※茨城県のみ(2010年～2011年)
		(35) 高齢化率	% 地域: 市町村、県、全国※ 期間: 年次別(2010年～2012年) ※茨城県(2012年)はなし

分野	復興関連指標(例)	入力単位	収集データ	
教育・文化	初等・中等教育	(36) 復旧が完了した公立学校施設の割合	% 地域:被災地 期間:2012年8月,11月	
		(37) 再開可能な学校(小中高)のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	% 地域:被災地(岩手県・宮城県・福島県の県別もあり) 期間:月別(2011年10月)	
		(38) スクールカウンセラーの配置率(小学校)	% 地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※岩手県・宮城県・福島県の2011年度なし	
			スクールカウンセラーの配置率(中学校)	% 地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※岩手県・宮城県・福島県の2011年度なし
			スクールカウンセラーの配置率(高等学校)	% 地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※岩手県・宮城県・福島県の2011年度なし
		(39) 学習塾当たりの児童数	人/事業所 地域:県、全国 期間:年次別(2010年)	
	(40) 高等学校等進学率	% 地域:市町村、県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度)		
	高等教育	(41) 大学等進学率	% 地域:市町村※、県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※各県の市町村においてデータなしの市町村あり	
	社会教育	(42) 社会体育施設の利用者数	人 地域:県、全国 期間:年度(2010年度)	
	文化	(43) 文化施設(市民会館等)の再開率	% 地域:県、被災地 期間:月別(2011年4月)※ ※岩手県、宮城県、福島県のみ2011年4月,2012年1月	
保健・医療・福祉	医療	(44) 被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比	震災前=100とした指数 地域:市町村※、県 期間:月別(県 2011年3月～2012年12月、市町村 2011年3月,6月,9月,12月～2012年12月) ※岩手県、宮城県、福島県の一部市町村	
				被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比
		(45) 人口1,000人当たり医師数	人 地域:市町村、県、全国 期間:年次別(2010年)	
		(46) 人口1,000人当たり看護師数	人 地域:県、全国 期間:年次別(2010年) ※隔年調査	
	(47) 入院の受入制限等から回復した病院の割合	% 地域:被災地 期間:2012年5月,11月		
	介護	(48) 介護保険施設定員数	人 地域:市町村、県、全国 期間:年次別(2010年～2011年)	
		(49) 人口1,000人当たり生活支援相談員数	人 地域:市町村※、県※ 期間:月別(岩手2011年12月,宮城・福島 2012年3月) ※岩手県、宮城県、福島県のみ。市町村は一部のみ	
		(50) 人口1,000人当たり常勤保健師数	人 地域:市町村 期間:年度別(2011年度～2012年度) ※茨城県のみ2012年度データなし	
		(51) 人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	人 地域:全国 期間:年度別(2010年度～2011年度) 地域:県 期間:月別(2011年6月)	
		(52) 人口1,000人当たり社会福祉士数	人 地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2011年度)	
		(53) 在宅サービス等の拠点整備率	— 現時点ではデータ無し	
		障害	(54) 障害者施設定員数	人 地域:市町村※、県、全国 期間:年次別(2010年～2011年) ※市町村は一部のみ
	産業	一次	(55) 津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合	% 地域:被災地 期間:2012年7月,9月,2013年1月
			(56) 農業経営体再開率	% 地域:被災地(被災地市町村あり)※ 期間:月別(2011年7月,2012年3月,2013年3月) ※2011年は8県(福島県を含まず)、2012年および2013年は9県(福島県を含む)
(57) 農業産出額			円 地域:被災地市町村※、県 期間:年次別(2010年～2011年) ※被災地市町村の一部は2011年のみ	
(58) 東京都中央卸売市場における野菜1kg当りの平均価格			kg・円 地域:県 期間:月別、年次別(2010年1月～2013年1月)	
(59) 陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合			% 地域:被災地 期間:2012年7月,8月,10月,11月	
(60) がれき撤去が完了した養殖漁場の割合			% 地域:被災地 期間:2012年7月,9月,10月,11月,2013年1月	
(61) 養殖施設の復旧の割合			% 地域:被災地 期間:2012年7月,9月,12月(宮城県は9月))	
(62) 大型定置網の復旧の割合			% 地域:被災地 期間:2012年7月,8月,10月,12月	
(63) 漁業経営体再開率			% 地域:被災地市町村、県 期間:月別(2011年7月,2012年3月,2013年3月)	
(64) 岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量の被災前同期比(数量ベース)			% 地域:被災地 期間:2012年7月～9月,10月～12月 ※四半期の被災前同期比(2010年7-9月合計、10-12月合計)を入力	
(65) 水産加工施設再開率			% 地域:被災地 期間:2012年6月,9月,12月	
(66) 就業者数(第一次産業)			人 地域:市町村、県、全国 期間:年次別(2010年)	

分野	復興関連指標(例)	入力単位	収集データ
産業(続き)	二次	(67) グループ補助金交付件数	件 地域: 県 期間: 月別(2011年8月,11月,12月,2012年3月,7月,8月,12月,2013年1月,2月,3月)※各県ごとに公表日が異なる
		(68) 商工業者の事業再開率	% 地域: 被災地市町村 期間: 月別(2011年10月~12月,2012年1月,4月) ※調査月は不定期
		(69) 製造品出荷額等	円 地域: 市町村※、県、全国 期間: 年次別(2010年~2011年) ※市町村別は、2010年のみ。※2011年は速報値
		(70) 就業者数(第二次産業)	人 地域: 市町村、県、全国 期間: 年次別(2010年)
	三次	(10) 銀行の再開率【再掲】	% 地域: 被災地 期間: 2012年9月
		郵便局の再開率【再掲】	% 地域: 被災地 期間: 2012年10月,2013年2月
		(67) グループ補助金交付件数【再掲】	件 地域: 県 期間: 月別(2011年8月,11月,12月,2012年3月,7月,8月,12月,2013年1月,2月,3月)※各県ごとに公表日が異なる
		(68) 商工業者の事業再開率【再掲】	% 地域: 被災地市町村 期間: 月別(2011年10月~12月,2012年1月,4月) ※調査月は不定期
		(71) 大型小売店事業所数(百貨店+スーパー)	事業所 地域: 県、全国 期間: 月別、年次別(2010年1月~2013年1月)
		(72) 大型小売店販売額(百貨店+スーパー)	円 ※年次は2010年~2011年のみ
		(73) 延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設)	人泊 地域: 主要な市町村、県、全国別 期間: 月、年次別(2010年1月~2012年12月) ※年次は2010年~2011年かつ県、全国別のみ
		(74) 就業者数(第三次産業)	人 地域: 市町村、県、全国 期間: 年次別(2010年)
	新産業	(75) 復興を契機に起こった新規事業の件数	— 現時点ではデータ無し
	地域経済・行政	雇用	(76) 雇用保険受給者実人員(一般被保険者の求職者(基本手当(延長給付を除く)))
(77) 月間有効求人数(原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く(常用))			人 地域: 県、全国別 期間: 月、年度別(2010年4月~2013年3月)
月間有効求職者数(原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く(常用))			人 地域: 県、全国別 期間: 月、年度別(2010年4月~2013年3月)
有効求人倍率(季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む(全数))			倍 地域: 県、全国別 期間: 月別(2010年1月~2013年2月)
(78) 完全失業率(モデル推計値)			% 地域: 県、全国 期間: 月別、年次別(2010年1月~2012年12月) ※月別は四半期平均、年次は年平均
人口		(79) 人口(計)	人 地域: 市町村、県、全国別 期間: 月、年次別(2010年1月~2013年3月) ※月次は各月1日の値 ※年次は翌年1月1日の値で、2010年~2011年のみ
		人口(男)	
		人口(女)	
企業活動		(80) 世帯数	世帯 地域: 市町村、県別 期間: 月、年次別(2010年1月~2013年3月) ※月次は各月1日の値 ※年次は翌年1月1日の値で、2010年~2011年のみ
		(81) 貨物流動量(全機関・総貨物)	トン 地域: 県別 期間: 年度別(2010年)
		(82) 旅客流動量(全機関)	人 地域: 県別 期間: 年度別(2010年)
経済活動		(83) 市町村内総生産(名目)	円 地域: 市町村 期間: 年度別(2010年) ※千葉県、栃木県、宮城県なし
		(84) 輸出額	円 地域: 県(岩手県、宮城県、福島県) 期間: 月別(2010年1月~2013年3月)
			円 地域: 県(岩手県、宮城県、福島県) 期間: 月別(2010年1月~2013年3月)
		(85) 公共工事請負契約額 (公共機関からの受注工事: 1件500万円以上の工事)	円 地域: 県、全国 期間: 月別(2010年1月~2013年3月)

# 目次

はじめに.....	1
1. 復興状況の把握が可能となる指標の検討 .....	1
(1) 検討方法.....	1
(2) 復興状況に関する既存の調査等のサーベイ .....	3
2. 復興状況の把握が可能となる復興関連指標の設定 .....	18
(1) 指標の復興分野の検討.....	18
(2) 指標抽出の考え方（基準）の整理.....	19
(3) 復興関連指標に対する被災自治体からのインタビュー .....	20
(4) 復興関連指標（例）の整理.....	21
3. 指標データを分析するためのツール作成及びその結果を効果的に見せるための加工 方法の開発.....	23
(1) データベースの作成 .....	23
(2) 分析ツールの概要.....	27
今後の課題 —結びにかえて.....	30

## はじめに

現在、被災自治体は、自ら策定した復興計画に基づき各種事業を開始しており、地域の復興に向けた動きが今後本格化することになる。昨年度、復興庁は、各被災自治体が作成した復興計画の分析を通じて、被災自治体の復興計画の特徴や今後取り組むべき事業分野等を確認した。

今年度は、昨年度の復興計画の分析に加え、新たに、復興状況に関する既存調査等のサーベイや、岩手県や宮城県など一部の自治体の復旧・復興の指標への取組等を整理・分析を通じて、復興関連指標の検討を行う。

具体的には、「産業活動」「社会資本」「住民生活」など、様々な側面からの復興の状況を把握するための指標を検討するとともに、それらの指標を可能な限り被災自治体単位で収集することで、基礎的なデータベースを作成するとともに、併せて分析ツールの開発を行う。以上を通じて、復興状況を把握するための基礎的な道具立てを用意する。

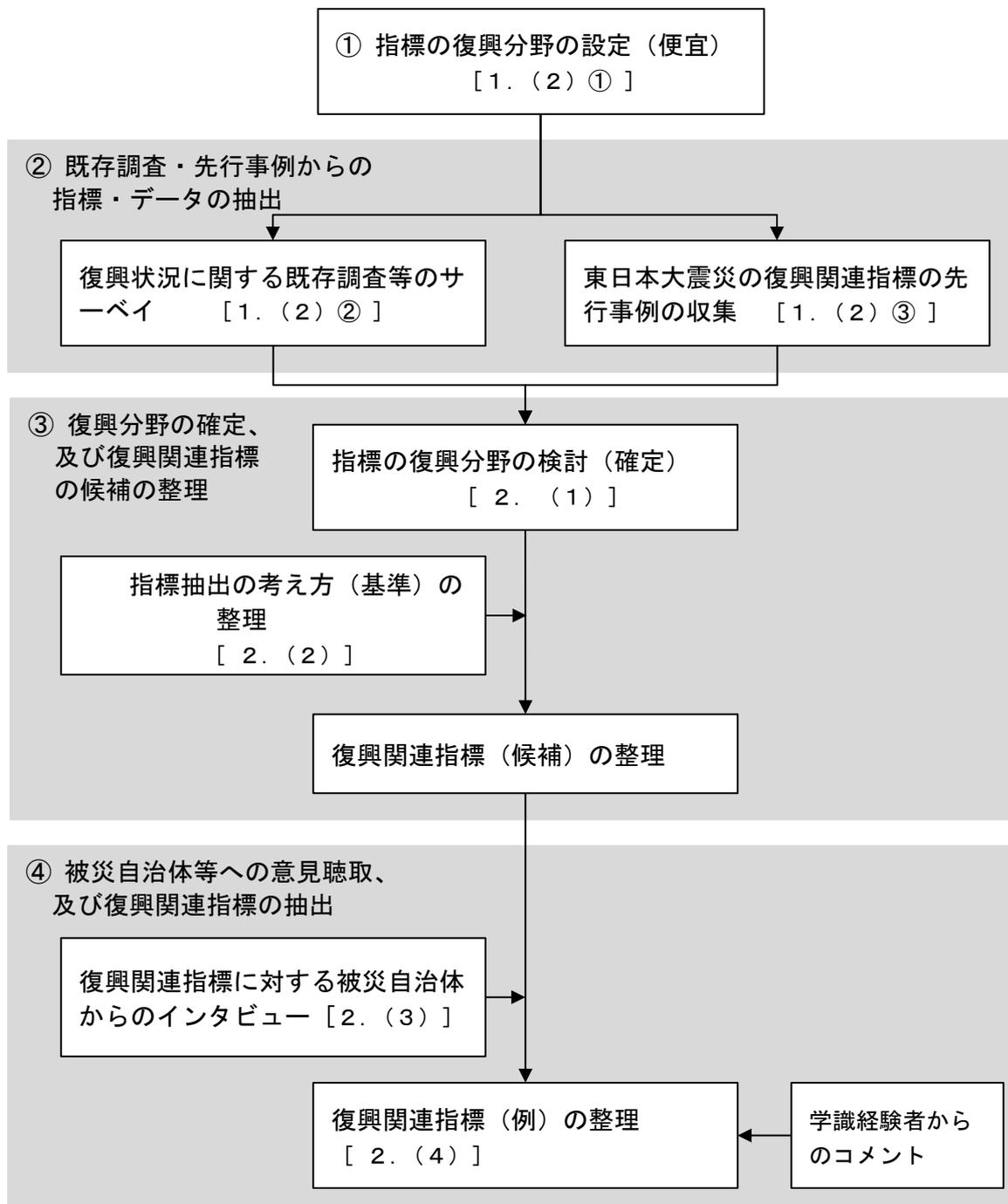
## 1. 復興状況の把握が可能となる指標の検討

### (1) 検討方法

東日本大震災の被災地における復興状況の把握を行う復興関連指標を抽出するために図表 1 に示す手順に従って検討を行った。

- ① 復興関連指標を分類・整理するための復興の切口（以降、復興分野）を被災自治体の復興計画の分野設定を参考に便宜的に設定した。
- ② 「復興状況に関する既存の調査」や「東日本大震災の復興関連指標の先行事例」から活用されている指標・データを抽出した。
- ③ ②について、①で便宜的に設定した復興分野と合致するかどうか検討し、復興分野を確定した上で、具体的に復興関連指標を整理した。
- ④ 復興関連指標の候補に対して、被災自治体職員や有識者の意見を聴取し、復興関連指標（例）を抽出した。

図表 1 復興関連指標（例）の検討の流れ



## (2) 復興状況に関する既存の調査等のサーベイ

### ① 指標の復興分野の設定

復興状況を把握するためには、漠然と指標を収集するだけでは意味がない。「産業活動」「社会資本」「住民生活」など、様々な側面からの復興の状況を把握する必要がある。

このような復興関連指標を分類・整理するために、被災3県（岩手・宮城・福島）の復興計画の分野区分を参考に、便宜的に「市民生活」、「都市・まちづくり」、「環境・エネルギー」、「コミュニティ」、「教育・文化」、「保健・医療・福祉」、「産業」、「地域経済・行政」の次の8分野を設定した。

なお、以上の復興分野については便宜的に設定したものであるため、以下で行う既存の調査や先行事例のサーベイによる分類・整理等の作業を通じて、分野の細分類を含め、必要に応じて柔軟に変更することとする。

### ② 既存の調査のサーベイ

津波の広範性や原発事故といった東日本大震災の特徴を踏まえ、類似する激甚災害や風評が発生した事故（BSE等）に関する調査研究をレビューし、復興状況の把握に適した指標を抽出した。

具体的には、学術情報データベース（Cinii<sup>1</sup>）等を用いて、調査対象災害・風評に関する既存調査（タイトル・年次・著者等）を把握し、インターネット及び図書館で文献を入手した。その上で、復興状況を把握するために用いた指標、復興の促進や阻害した要因等の観点から復旧・復興に関する記述を抽出し、体系的に整理した。

#### (激甚災害関連の既存調査)

東日本大震災と同様の被害をもたらした過去の激甚災害における復旧・復興に関する既存調査を収集した。「地震」「津波・水害」「帰還困難の長期化」等の観点から、阪神・淡路大震災（1995年）、スマトラ沖地震（2004年）、中越地震（2004年）、北海道南西沖地震（1993年）、豊岡市台風23号（2004年）、ハリケーンカトリーナ（2004年）、三宅島噴火（2000年）、アイスランド火山噴火（2011年）を調査対象事例とし、既存調査97点を収集した。（図表2参照）。

#### (風評被害の既存調査)

東日本大震災では、福島第一原子力発電所事故により農林水産業、食品産業、観光業を中心に深刻な風評被害が発生した。ここでは、2000年以降にこれらの産業において発生した風評被害のうち、被害が大規模化した事例として、BSE（2001年）、SARS（2002年）、中越地震（2004年）、鳥インフルエンザ（2004年）、中国製冷凍ギョーザ事故（2008年）、新型インフルエンザ（2009年）を調査対象事例とし、既存調査12点を収集した。（図表2参照）。

<sup>1</sup> 国立情報学研究所が運営するデータベース。国内の学術論文・図書・雑誌などの学術情報を収録している。

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
阪神・淡路 大震災	内閣府	復興過程に関する諸指標	首都直下地震の復興対策に関する検討会第1回資料3-1-2	2007
	紅谷・北後・室崎	災害後の産業復興に係る指標の推移と中小企業支援施策の枠組み	神戸大学都市安全研究センター研究報告, 第11号	2007
	木村・林・田村・立木・野田・矢守・黒宮・浦田	社会調査による生活再建過程モニタリング指標の開発 — 阪神・淡路大震災から10年間の復興のようす —	地域安全学会論文集, No. 8	2006
	柄谷・林	時系列分析に基づく被災地の復興過程の定量的評価に関する考察	地域安全学会論文集, No. 8	2006
	木村・林・立木・田村	被災者の主観的時間評価からみた生活再建過程 — 復興カレンダーの構築 —	地域安全学会論文集, No. 6	2004
	柄谷・林・高島	復旧投資戦略に着目した経済被害推定モデルの構築	地域安全学会論文集, No. 6	2004
	福島	行政資料による復興状況の描画	土木計画学研究講演集, 29巻, VII(SS7)-1	2004
	本荘	「しみんしあわせ指標」による復興状況把握の試み	土木計画学研究講演集, 29巻, VII(SS7)-2	2004
	柄谷・林	生活再建指標(RI)からみた神戸市の震災復興過程	土木計画学研究講演集, 29巻, VII(SS7)-3	2004
	小谷・田中・中山	再建建物・人口からみた被災市街地の復興状況の分析	土木計画学研究講演集, 29巻, VII(SS7)-4	2004
	三谷	これまでの10年間の定点復興調査を振り返って — 淡路島被災地区の復興過程 —	土木計画学研究講演集, 29巻, VII(SS7)-5	2004
	矢守・林・立木・野田・木村・田村	阪神・淡路大震災からの生活復興3類型モデルの検証 — 2003年生活復興調査報告 —	地域安全学会論文集, No. 5	2003
	林・田村・立木・木村・野田・矢守	阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化 — 2003年京大防災研復興調査 —	地域安全学会論文集, No. 5	2003
	柄谷・林	地方自治体における財政分析を用いた復興過程把握手法の提案	地域安全学会論文集, No. 4	2002
	高橋・松ノ木	神戸市における被災者の住宅再建プロセスに関する調査	長崎大学工学部研究報告, Vol. 29(52)	1999
	阪神・淡路大震災兵庫 県災害対策本部	阪神・淡路大震災 — 兵庫県の1ヵ月の記録		1995
	兵庫県	阪神・淡路大震災誌「平成7年(1995年)兵庫県南部地震」 — 土木施設の地震災害記録 —		1997
	兵庫県	阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について(平成23年12月版)	[ <a href="http://web.pref.hyogo.jp/wd33/wd33_000000158.html">http://web.pref.hyogo.jp/wd33/wd33_000000158.html</a> ]	2011
	兵庫県	阪神・淡路大震災の復旧・復興の状況について(平成25年2月版)	[ <a href="http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/documents/2502hukkyu_hukkou.pdf">http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/documents/2502hukkyu_hukkou.pdf</a> ]	2013
	復興10年委員会	— 阪神・淡路大震災 — 復興10年総括検証・提言報告<<概要版>>	[ <a href="http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/documents/000039472.pdf">http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/documents/000039472.pdf</a> ]	2005

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究 [続き]

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
阪神・淡路大震災 (続き)	兵庫県	指標等からみた復興 10 年の成果収集調査報告書	[ <a href="http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/wd33_000000031.html">http://web.pref.hyogo.lg.jp/wd33/wd33_000000031.html</a> ]	2004
スマトラ島沖地震	青田・北後・松下	スリランカにおけるスマトラ沖津波災害後の被災者の住宅再建支援に関する考察	神戸大学都市安全研究センター研究報告, 第 10 号	2006
	檜府	2004 年スマトラ沖地震被災地 (バンダアチェ) の復興状況、復興事業の動向について <世界銀行担当事業を中心に>	住宅	2006
中越地震	内閣府	中山間地等の地震災害等における復旧・復興対策調査報告書		2011
	経済産業省 / 原子力安全・保安院	新潟県中越地震ガス地震対策調査検討会報告書		2005
北海道南西沖地震	瀬戸口 剛他	127 1993 年北海道南西沖地震における地域社会と住環境の復旧過程における計画上の諸問題について : その 1 檜山支庁管内の被災地域における復興計画内容を通して (地震被害と復興計画, 都市計画)	日本建築学会北海道支部研究報告集	1994
	小篠 隆生他	128 1993 年北海道南西沖地震における地域社会と住環境の復旧過程における計画上の諸問題について : その 2 奥尻町青苗地区の復興計画を通して (地震被害と復興計画, 都市計画)	日本建築学会北海道支部研究報告集	1994
	牧 紀男 他	5010 災害仮設住宅研究 その 3 : 北海道南西沖地震後に建設された仮設住宅 (建築計画)	日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系	1994
	牧 紀男 他	5104 災害仮設住宅研究 その 3 : 北海道南西沖地震後に建設された仮設住宅	学術講演梗概集. E, 建築計画, 農村計画	1994
	植草 友枝他	2150 北海道南西沖地震の生活環境に関する復興過程 : 地震災害が住民と生活に及ぼす影響(その 3)	学術講演梗概集. B, 構造 I	1994
	沢辺 恵美他	2151 平成 5 年北海道南西沖地震の復興過程における住居の役割 : 地震災害が住民と生活に及ぼす影響(その 4)	学術講演梗概集. B, 構造 I	1994
	榊 永 幸介他	2152 1993 年北海道南西沖地震における奥尻島の復興と防災意識の調査	学術講演梗概集. B, 構造 I	1994
	田上 淳 他	2172 社会工学的アプローチに基づく地震被害低減 : その 7. 北海道南西沖地震の復旧プロセスの調査	学術講演梗概集. B, 構造 I	1994
	瀬戸口 剛他	7311 1993 年北海道南西沖地震における地域社会と住環境の復旧過程における計画上の諸問題について : その 1 檜山支庁管内の被災地域における復興計画内容を通して	学術講演梗概集. F, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠	1994
	小篠 隆生他	7312 1993 年北海道南西沖地震における地域社会と住環境の復旧過程における計画上の諸問題について : その 2 奥尻町青苗地区の復興計画を通じて	学術講演梗概集. F, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠	1994
	高橋 章弘他	7313 1993 年北海道南西沖地震災害再建・復興対策調査 : その 1 被害の概要	学術講演梗概集. F, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠	1994
	大柳 佳紀他	7314 1993 年北海道南西沖地震災害再建・復興対策調査 : その 2 自治体の緊急対策措置状況について	学術講演梗概集. F, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠	1994

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究 [続き]

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
北海道南 西沖地震 (続き)	今野 伴子 他	7315 1993 年北海道南西沖地震災害再建・復興対策調査：その 3 復興計画策定についての地元自治体の取り組み状況	学術講演梗概集. F, 都市計画, 建築経済・住宅問題, 建築歴史・意匠	1994
	熊谷 良雄 他	12. 北海道南西沖地震が奥尻島の中学生・高校生の意識へ与えた影響	地域安全学会論文報告集	1994
	谷内 幸久 他	9. 1993 年北海道南西沖地震における地域防災力の復旧・復興過程	地域安全学会論文報告集	1994
	糸井川 栄一	6. 被災住民の住宅再建過程：平成 5 年北海道南西沖地震後の奥尻町住民に対するアンケート調査から(その 3)	地域安全学会論文報告集	1994
	室崎 益輝	5. 応急仮設住宅における居住生活上の問題点：平成 5 年北海道南西沖地震後の奥尻町住民に対するアンケート調査から(その 2)	地域安全学会論文報告集	1994
	中村 一樹	4. 被災住民の生活復旧過程：平成 5 年北海道南西沖地震後の奥尻町住民に対するアンケート調査から(その 1)	地域安全学会論文報告集	1994
	榊永 幸介 他	3. 1993 年北海道南西沖地震における奥尻島の被害と復興に対する考察	地域安全学会論文報告集	1994
	北海道企画 振興部南西 沖地震災害 復興対策室	北海道南西沖地震災害復興対策の概要		1995
	伊村 則子 他	32 北海道南西沖地震の生活環境の復興過程と住居の役割(構造)	研究報告集. 構造系	1995
	西郷 満紀 他	057 行政の震災時被害集計プロセスの時系列解析：1993 年北海道南西沖地震を例にして(地震災害の復旧過程他)	日本建築学会北海道支部研究報告集	1995
	大野 雄一 他	058 北海道南西沖地震による被災建築物調査について(地震災害の復旧過程他)	日本建築学会北海道支部研究報告集	1995
	南 慎一 他	7205 1993 年北海道南西沖地震災害再建・復興対策調査：(その 4)奥尻町の災害復興事業計画の経緯について	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題	1995
	目黒 公郎 他	<調査報告>1993年北海道南西沖地震による被災地の復興状況に関する調査：2年後の被災地を訪ねて(〈小特集〉耐震工学の再生をめざして)	生産研究	1995
	南 慎一 他	22. 奥尻町における住宅再建過程	地域安全学会論文報告集	1995
	北川 諭 他	056 被災地の復旧・復興への経済支援の実態：1993 年北海道南西沖地震と 1994 年三陸はるか沖地震の比較調査(地震災害(2))	日本建築学会北海道支部研究報告集	1996
	祝迫 博 他	5038 北海道南西沖地震に伴う生活拠点移動に関する調査研究：自然災害を起因とする環境移行研究 その 2(建築計画)	日本建築学会近畿支部研究報告集. 計画系	1996
	祝迫 博 他	5500 北海道南西沖地震に伴う生活拠点移動に関する調査研究：自然災害を起因とする環境移行研究	学術講演梗概集. E-2, 建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育	1996

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究 [続き]

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
北海道南 西沖地震 (続き)	南 慎一 他	7092 1993 年北海道南西沖地震災害 再建・復興対策調査：(その 5) 奥尻町の住宅再 建状況	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築 経済・住宅問題	1996
	高橋 章弘 他	15. 奥尻町住民の防災意識について：青苗 地区住民に対するアンケート調査から	地域安全学会論文報告集	1996
	石川 孝重 他	1 災害の特性を生かした応急仮設住宅のあ り方：雲仙普賢岳の噴火・北海道南西沖地 震・兵庫県南部地震を事例として(都市計 画)	研究報告集. 計画系	1997
	祝迫 博 他	7050 自然災害に起因する地域変容に関す る調査研究：北海道南西沖地震に伴う奥 尻町青苗地区の復興過程を事例とする(都 市計画)	日本建築学会近畿支部研究報告集. 計 画系	1997
	三浦 研 他	5045 災害復興住宅における個人領域の形 成に関する調査研究：93 年北海道南西沖 地震の被害を受けた奥尻島の事例を通して (建築計画)	日本建築学会近畿支部研究報告集. 計 画系	1997
	岡田 成幸 他	被災地の復旧復興への経済的支援の実態： 1993 年北海道南西沖地震と 1994 年三陸は るか沖地震の比較調査	自然災害科学	1997
	三浦 研 他	5581 災害復興住宅における個人領域の形 成に関する調査研究：93 年北海道南西沖 地震の被害を受けた奥尻島の事例を通して	学術講演梗概集. E-2, 建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育	1997
	植草 友枝 他	7435 災害の特性を生かした応急仮設住宅 のあり方：その 1 雲仙普賢岳噴火・北海 道南西沖地震・兵庫県南部地震の事例分析	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築 経済・住宅問題	1997
	室崎 益輝 他	32. 北海道南西沖地震からの復興状況に関 するアンケート調査(V. 都市復興と生活再 建, 第 V セッション, 第 7 回(平成 9 年度)地 域安全学会研究発表会)	地域安全学会論文報告集	1997
	藤森 立男 他	27 北海道南西沖地震が及ぼす精神健康へ の長期的影響	日本性格心理学会大会発表論文集	1997
	戸松 誠 他	7425 1993 年北海道南西沖地震災害 再建・ 復興対策調査：(その 6) 住宅新築業者アン ケート調査(防災まちづくり、危機管理)	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築 経済・住宅問題	1998
	三浦 研 他	北海道南西沖地震に伴う被災者の個人領域 の形成過程：自然災害に起因する環境移 行研究 その 2	日本建築学会計画系論文集	1998
	藤森 立男	長期化する精神健康の問題と自然災害	性格心理学研究	1998
	中林 一樹 他	45. 被災者の復興の遅れと相対的不満： 1993 年北海道南西沖地震の調査から(VII. 被災者の自立と社会的支援 その 2, 第 VII セッション, 第 8 回(平成 10 年度)地域安全 学会研究発表会)	地域安全学会論文報告集	1998
	竹内 慎一 他	107 1993 年北海道南西沖地震後の住民新築 工事実態調査(地震防災(2))	日本建築学会北海道支部研究報告集	1999
南 慎一 他	7444 1993 年北海道南西沖地震災害の再 建・復興対策調査：その 7 漁業集落の復 興整備の比較考察	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築 経済・住宅問題	1999	

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究 [続き]

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
北海道南 西沖地震 (続き)	馬越 直子 他	復興期における被災者の生活状況と復興対 策の評価構造の変化に関する研究：北海 道南西沖地震におけるパネル調査 (1997-2000)の結果から	地域安全学会論文集	2002
	狩谷 のぞ み 他	7207 災害事例ごとの応急仮設住宅の建設 過程の比較(国内の災害復興調査研究, 都市 計画)	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築 経済・住宅問題	2003
	矢守 克也	若林佳史(著), 『災害の心理学とその周辺- 北海道南西沖地震の被災地へのコミュニテ ィ・アプローチ-』, 2003年, 多賀出版	社会心理学研究	2004
	大友 諒香 他	北海道南西沖地震から 10 年を経た住宅再 建・復興の実態(F. 一般セッション)	地域安全学会梗概集	2004
	石垣 逸朗	北海道八雲地域における表層崩壊の発生と 植生回復の特徴	日本緑化工学会誌	2005
	南 慎一	北海道南西沖地震における奥尻島の復興	都市計画	2011
	尾中 謙治	情勢 北海道奥尻町における水産業の復興 --北海道南西沖地震からの教訓	農林金融	2011
	関 孝敏	激甚被災地における地域生活の再建過程-- 北海道南西沖地震における奥尻町青苗地区 の場合	北海道大学文学研究科紀要	2000
	関 孝敏	被災世帯・家族の生活再建過程--1993年北 海道南西沖地震における	北海道大学文学研究科紀要	2001
豊岡市台 風 23 号	石動 嘉信 他	台風 23 号の水害による豊岡市内避難所の ライフライン設備機能被害に関するヒアリ ング調査報告	神戸大学都市安全研究センター研究報 告	2005
	大西 一嘉 他	平成 16 年豊岡水害における要援護者の避 難支援システムに関する研究	神戸大学都市安全研究センター研究報 告	2006
	大西 一嘉 他	自然災害後の被災者再建支援に関する研 究：平成 16 年台風 23 号豊岡水害および新 潟県中越地震を通して	神戸大学都市安全研究センター研究報 告	2006
	大西 一嘉 他	7065 水害における要援護者の避難支援シ ステムに関する研究：平成 16 年台風 23 号 水害での兵庫県豊岡市の避難事例分析を通 じて(都市計画)	日本建築学会近畿支部研究報告集. 計 画系	2006
	菊池 広顕 他	7236 水害時の生活再建支援課題に関する 研究：平成 16 年台風 23 号豊岡市円山川周 辺の水害を事例として(津波・水害と避難, 都市計画)	学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築 経済・住宅問題	2006
	浅井 秀子 他	6007 兵庫県豊岡市台風 23 号における被災 実態と直後の居住者意識(災害と防災, 農村 計画)	学術講演梗概集. E-2, 建築計画 II, 住居・住宅地, 農村計画, 教育	2007
	ハリケーン・カ トリーナ	近藤	米国ハリケーン・カトリーナ災害のニュー オーリンズ市における地区ごとの復興格差 -カトリーナ災害 3 年目の考察-	都市計画論文集, No. 44-3
中須		災害からの都市の回復力-名古屋市・ニュー オーリンズの比較-	防災科学技術研究所研究報告, 第 75 号	2009
近藤		巨大都市災害後の復興計画づくりを考 える-カトリーナ災害の被災地から何を学 べるか-	学術誌減災第 3 号	2008

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究 [続き]

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
ハリケーン・カトリーナ (続き)	近藤	ハリケーン・カトリーナ後のニューオーリンズ市復興プランニングの課題 - カトリーナ災害2年目の考察 -	都市計画論文集, No. 43-3	2008
	Daniel P. Aldrich	Building Resilience-social capital in post-disaster recovery-		2012
	The Greater New Orleans Community Data Center	The New Orleans Index at Six «EXECUTIVE SUMMARY»	[https://gnocdc.s3.amazonaws.com/reports/GNOCDC_NewOrleansIndexAtSix_ExecutiveSummary.pdf]	2011
	The Greater New Orleans Community Data Center	The New Orleans Index at Six «Supporting Data Tables»	[http://www.gnocdc.org/TheNewOrleansIndexAtSix/index.html]	2011
三宅島噴火	田中・SRC	『社会調査で見る災害復興—帰島後4年間の調査が語る三宅島民の現実』, 弘文堂		2009
アイスランド火山噴火	安田 成夫 他	アイスランドにおける火山噴火と航空関連の大混乱	京都大学防災研究所年報. A = Disaster Prevention Research Institute Annuals. A	2011
	真木 太一	冷夏の可能性が高い 2010 年とその冷害対策	農業および園芸	2010
その他激甚災害	Mark Skidmore, Hideki Toya	Do Natural Disasters Promote Long-run Growth?	Economic Inquiry, Volume 40, Issue 4, pages 664-687	2002
	Andrea M. Leiter, Harald Oberhofer, Paul A. Raschky	Creative Disasters? Flooding Effects on Capital, Labour and Productivity Within European Firms	Environmental and Resource Economics Volume 43, Issue 3, pp 333-350	2009
新型インフルエンザ	観光庁	「過去に発生した海外と日本国内の観光分野へ多大な影響を与えた災害の類型化およびその災害からの各国の観光分野における復興プロセス調査」報告書	[http://www.mlit.go.jp/common/000215576.pdf]	2012
	㈱ジャパン・リスクマネジメント	感染症や地震による風評被害の実態とその対策 (その1)	NKSJ-RM レポート Issue 27 (2010年2月2日)	2010
	井上 学 他	人的災害が観光産業に及ぼす影響と課題 : 京都市における新型インフルエンザの影響を事例として	平安女学院大学研究年報	2010
中越地震	㈱ジャパン・リスクマネジメント	感染症や地震による風評被害の実態とその対策 (その2)	NKSJ-RM レポート Issue 28 (2010年2月22日)	2010
	長尾 光悦 他	2-S-10 メディアの動向を意識した風評被害対策に関する考察(観光とOR(2))	日本オペレーションズ・リサーチ学会秋季研究発表会アブストラクト集	2008
風評被害	上野 伸子	2E04 食品の風評被害とリスクコミュニケーション(科学コミュニケーション, 一般講演, 第22回年次学術大会)	年次学術大会講演要旨集	2007
BSE、鳥インフルエンザ	今村知明他	健康危機関連事件における報道情報が消費者に与える影響の定量分析と幽霊効果	医療情報学, Nov:27(suppl.):810-813	2007

図表 2 収集・レビューした既存の調査研究 [続き]

調査対象	著者	論文・報告書等	掲載誌等	年
BSE、SARS、 鳥インフル エンザ、 新型イン フルエンザ	今村知明他	健康被害情報や医療事件への社会反応の定量分析の試みと比較	医療情報学、Nov;27(suppl.):989-994	2009
BSE	財団法人 日本食肉消費総合センター	食品事件に対する社会的反応と一般消費者への影響の把握に係る研究		2002
SARS	国土交通省	平成15年度観光の状況に関する年次報告	観光白書 平成16年版	2004
鳥インフル エンザ	吉川 肇子 他	食の風評被害の定量化に関する実証的調査研究		2005
中国製冷凍 餃子事故	農林水産省	食料自給力・自給率の向上と安全な食料の安定供給	平成20年度 食料・農業・農村白書	2008

### （復旧・復興に係る既存の調査文献を分析）

既存の調査文献を分析した結果、震災による人的被害、インフラ等の物的被害の復旧・復興状況に加え、「生活」「産業」「住宅」「都市」「観光」など様々な分野における調査・分析が行われていた。

また、復興の評価に関しても、インフラの倒壊に対して現状復帰を評価するものから、被災者の生活再建や、産業活動の回復といった生活・産業の回復を評価するもの、あるいは、災害を契機とした更なる経済成長の可能性（災害の創造的回復）まで言及するものがあった。なお、阪神・淡路大震災では被災地に住む人々の「生活復興感」に関する把握の試みも行われていた。

風評被害に関しては、関連事業者の売上の減少や倒産、観光客の減少等の被害規模に係る研究が多くを占めていた。一方、風評そのものの趨勢を把握するための試みとして、「1日当たりの新聞記事数」、「商品を買ひ控える人の割合」等の風評の代理指標を設定し、定期的に調査・分析を行っている研究もあった。これらの研究では、風評の大半が一定期間を経過すると代理指標（すなわち風評）が大幅に低下し風評が縮小する傾向にあること、「原因が未解明」等の条件を有する風評は長期化する可能性があることなどを指摘している。

### （復旧・復興状況を把握するための指標・データの抽出）

既存の研究から図表 3 のとおり、激甚災害・風評被害の復旧・復興状況を把握するために活用されている指標・データを収集した。

既存の研究において、復旧・復興の進捗状況を多面的に分析していることから、便宜的に設定した復興の分野全般にわたって指標が活用されていることがわかる。（ただし、今回の既存の中には環境・エネルギーに係る指標はなかった。）使用されている指標についても、アドホックに行われているアンケート調査から、国勢調査や工業統計等、定期的に公表されている公的調査まで多くのデータが活用されていた。

図表 3 既存研究で用いられている復旧・復興状況を把握するための指標・データ例

分野 <sup>2</sup>	内容	進捗状況の把握に用いられた指標・データ例
市民生活	家計	<ul style="list-style-type: none"><li>・家計の収入、貯蓄、支出</li><li>・収入の戻り割合</li><li>・耐久消費財（1世帯当たり1ヶ月間の平均消費支出額（家具・家事用品）等）</li><li>・食料品（1世帯当たり1ヶ月間の平均消費支出額）</li><li>・光熱・水道（1世帯当たり1ヶ月間の平均消費支出額）</li><li>・生活保護費</li></ul>

<sup>2</sup> 8分野のうち「環境・エネルギー」については、該当する指標・データが無かったため、表記されていない。

図表 3 既存研究で用いられている復旧・復興状況を把握するための指標・データ例 [続き]

分野	内容		進捗状況の把握に用いられた指標・データ例
市民生活 (続き)	住宅		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害公営住宅の整備戸数（累計）</li> <li>・応急仮設住宅での生活者数</li> <li>・住宅の耐震対策、防火対策</li> <li>・住宅・家賃地代</li> <li>・被災家屋に対する対応行動（修繕時期、建て直し時期など）</li> <li>・新設住宅着工戸数</li> <li>・仮設住宅の入居戸数、仮設住宅の建設完了年月・解消年月</li> <li>・住居の種類（避難所→仮設住宅→恒久住宅）</li> <li>・住宅再建支援プログラム支援金の支給状況</li> <li>・住宅再建戸数</li> </ul>
	安全・安心	防犯・交通安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯罪件数</li> <li>・交通事故件数</li> </ul>
		消防・防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防水利充足率</li> <li>・消防無線の周波数増設</li> <li>・消防団員数</li> <li>・婦人防火クラブ会員数</li> </ul>
		防災意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「家庭内の防災対策の実施状況」への住民の評価</li> <li>・「仕事場の防災対策の実施状況」への住民の評価</li> <li>・「地震・津波・火災に対する安全性」への住民の評価</li> <li>・「道の広さ、上下水道、歩道の広さ」等に関する住民の評価</li> <li>・「自宅の防災対策の有無（地震保険への加入割合、避難方法の確認、消火器、懐中電灯等）」</li> <li>・新築の際の考慮事項（地震対策・火災対策）</li> </ul>
被災者の心理状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「気持ちが落ち着いた」と回答した住民の割合</li> <li>・「大地震再発に対する不安感」への住民の評価</li> <li>・「近所付き合いが減少」と回答した住民の割合</li> <li>・「寂しさやよそよそしさを感じ、地域への愛着が薄れている」と回答した住民の割合</li> <li>・精神障害のおそれのあるハイリスク者の割合</li> <li>・復興において重視すること</li> <li>・復興に対する満足度</li> </ul>	
都市・まちづくり	インフラ全般		<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業の進捗率</li> <li>・復興事業の進捗状況（事業費）</li> <li>・公共工事請負金額</li> </ul>
	ライフライン		・各ライフライン等の被害状況と復旧状況
	交通インフラ	鉄道	・乗車人員
		道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通量</li> <li>・車線数</li> </ul>
	まちづくり	建物・施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建物再建率（被災による減失数を100として再建数を指標化）</li> <li>・建物回復率（被災時建物数を100として当該時点の建物数を指標化）</li> <li>・再建建物（棟数・床面積）</li> <li>・残存更地件数</li> <li>・駐車場の有無（区画整理により駐車場を所有する建物増加）</li> </ul>
		基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街地再開発事業、土地区画整理事業の規模（面積）</li> <li>・地区面積に対する仮換地指定面積の割合</li> <li>・地区ごとの土地区画整理事業参加世帯数の割合</li> <li>・防災集団移転促進事業に着手する市町村数</li> <li>・高台部分と低地部分に新しく造成される宅地の割合</li> <li>・住宅減失被害者の居住割合</li> <li>・嵩上高</li> </ul>
コミュニティ	コミュニティの状態		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区コミュニティ活動との関わり</li> <li>・友人の数</li> <li>・外出機会</li> <li>・高校卒業後地元に残る人数</li> <li>・初等就学率</li> </ul>

図表 3 既存研究で用いられている復旧・復興状況を把握するための指標・データ例 [続き]

分野	内容	進捗状況の把握に用いられた指標・データ例	
保健・医療・福祉	保健・医療	・1世帯当たり1ヶ月間の平均消費支出額（保健医療）	
教育・文化	学校	・学校再開 ・修学旅行（高校）	
産業	一次	農業	・農地復旧・除塩対策の施工面積
		漁業	・主要漁港における水揚げ金額 ・漁獲高
		全般	・特産品の売上 ・風評に関する新聞報道量 ・風評発生後（BSE等）の畜産品の購入量、関連企業の倒産 ・事件発生後（中国製冷凍ギョーザ事件）の農作物の輸入額
	二次	鉱工業	・鉱工業生産指数
		製造業	・製造品出荷額 ・製造業事業者数 ・風評に関する新聞報道量
		建設業	・公共投資の推移
	三次	商業	・商店街・小売市場の再開率、売上 ・小売業販売額 ・卸売業商店数 ・卸売業販売額 ・地場産業の生産高・百貨店販売額の季節変動 ・百貨店販売額のトレンド
	三次 (続き)	観光業	・ホテル稼働率 ・観光入込客数 ・経済的効果 ・従業者数 ・風評・健康被害発生後（SARS・新型インフルエンザ等）の観光入込客数、海外旅行者数、宿泊・宴会キャンセル客数、損害額、収入額
		全般	・風評被害額
地域経済・行政	雇用	・労働市場における需給のミスマッチ ・地区内の従業員数の対震災前比率 ・新規雇用者数 ・雇用保険失業給付 ・職業紹介状況 ・仕事場に関する質問（営業停止時期など） ・仕事の再開時期	
	人口	・人口（人口・世帯数）、人口・世帯数回復率 ・就労者数 ・居住継続希望率 ・水道の契約者数	
	企業活動	・倒産件数 ・倒産負債額 ・内国貿易取扱貨物量、外国貿易取扱貨物量 ・通関輸出入額	
	経済活動 (マクロ経済)	・GRP（地域内総生産） ・地区内の生産高・事業所数の対震災前比率 ・民間最終消費支出 ・政府最終消費支出 ・県内総資本形成 ・財貨・サービスの移出入 ・物価 ・公共工事請負金額	

### ③ 東日本大震災における復興関連指標の先行事例の収集

東日本大震災の復興関連指標の整備に先行的に取り組んでいる事例として、次の7事例を収集した。

- ・復興庁が整理している指標
- ・東日本復旧・復興インデックス（NIRA）
- ・平成24年度 年次経済財政報告（経済財政政策担当大臣報告）－日本経済の復興から発展的創造へ－（内閣府）
- ・岩手復興インデックス・復興ウォッチャー調査・復興意識調査（岩手県）
- ・宮城の将来ビジョン・復興実施計画における目標指標等（宮城県）
- ・東北大学・河北新報「震災1年後合同調査」
- ・東日本大震災からの復旧・復興の現状（経済産業省・拡大経済産業局長会議資料）

各事例において震災からの復旧・復興状況を把握するために用いられている指標・データを抽出した結果、約130の指標・データを抽出できた（図表4参照）。これらの指標・データを、復興分野毎に整理した結果、既存の調査・研究と同様に、復旧・復興の進捗状況を多面的に分析していることから、便宜的に設定した復興の分野全般にわたって指標が活用されていることがわかる。また、「復興の実感」など被災者心理に関する指標の計測に取り組んでいる事例（岩手県、東北大学・河北新報）もあった。

図表4 東日本大震災における復興関連指標の先行事例

分野	内容	指標例
市民生活	家計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世帯所得 (⑥)</li> <li>・現金給与総額 (③)</li> <li>・労働収入の動向 (③)</li> <li>・1世帯当たり支出総額 (③)</li> <li>・品目別1世帯当たり支出額 (③)</li> <li>・余計な出費の有無 (③)</li> <li>・可処分所得に占める貯蓄の割合 (③)</li> <li>・震災前後の雇用形態 (③)</li> <li>・就職に要した期間 (③)</li> <li>・被災前と同じ仕事に就業できている人の割合 (⑥)</li> <li>・生活保護世帯数 (④)</li> <li>・新車登録台数 (③)</li> <li>・中古車登録台数 (③)</li> </ul>
	住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設住宅の入居状況 (①②④⑤)</li> <li>・仮設住宅完成戸数、借上げ賃貸入居戸数、公営住宅等入居決定戸数、復興見込み戸数 (③)</li> <li>・避難者数 (①②)</li> <li>・新設住宅着工件数 (①②③④)</li> </ul>
	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> <li>・刑法犯認知件数 (⑤)</li> <li>・こころと体の状態 (⑥)</li> <li>・生活への震災の影響 (④)</li> <li>・災害に強い街づくりの実感 (④)</li> </ul>

図表 4 東日本大震災における復興関連指標の先行事例 [続き]

分野	内容		指標例
市民生活 (続き)	被災者の心理状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>不安度 (住まいの再建・移転、被災した土地、仮設住宅で暮らし) (⑥)</li> <li>生活満足度 (④)</li> <li>復興の実感 (④⑥)</li> <li>不安度 (仕事・収入) (⑥)</li> <li>不安度 (震災の風化) (⑥)</li> <li>不安度 (まちの復興) (⑥)</li> </ul>
	公共サービス		<ul style="list-style-type: none"> <li>銀行・郵便局の再開率 (①)</li> <li>郵便配達エリア (①)</li> <li>コンビニ店舗数再開率 (②)</li> <li>ガソリンスタンド再開率 (①)</li> </ul>
都市・まち づくり	ライフライン		・ライフラインの復旧率 (電気、ガス、上下水道、電話) (①②)
	まちづ くり	建物・施設	・公園、文化施設の復旧率 (⑤)
		基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業の工事着手地区数 (⑤)</li> <li>集団移転促進事業に着手する市町数 (⑤)</li> </ul>
	インフラ全般		<ul style="list-style-type: none"> <li>公共インフラ復旧率 (堤防、道路、鉄道、港湾) (①②④⑤)</li> <li>復興まちづくり計画等が決定された地区割合 (①)</li> <li>復興まちづくり計画等の進捗率 (①)</li> </ul>
廃棄物・がれきの撤去		<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物等の処理量 (率) (①②③⑤)</li> <li>がれき処理の進捗率 (④)</li> </ul>	
環境・エネ ルギー	エネルギー		<ul style="list-style-type: none"> <li>自然エネルギーの導入量 (⑤)</li> <li>太陽光発電システムの導入出力数 (⑤)</li> <li>木質バイオマスの活用数 (⑤)</li> </ul>
コミュニ ティ	支援活動		<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO 法人数 (④)</li> <li>コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数 (⑤)</li> </ul>
	コミュニティの状態		<ul style="list-style-type: none"> <li>不安度 (集落・地域の離散、仮設住宅での近所付き合い) (⑥)</li> <li>地域の明るさ (⑥)</li> </ul>
教育	初等・中等教育		<ul style="list-style-type: none"> <li>小中高等学校復旧率 (④⑤)</li> <li>児童館・児童センターの復旧箇所数 (⑤)</li> <li>スクールカウンセラーの配置率 (⑤)</li> <li>家庭教育に関する講座への参加延べ人数 (⑤)</li> </ul>
	社会教育		・県立の社会教育・体育施設の復旧率 (⑤)
保健・医療・ 福祉	医療		<ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設再開率 (薬局含む) (②④⑤)</li> <li>地域医療連携システムへの接続施設数 (⑤)</li> <li>不安度 (体) (⑥)</li> <li>診療報酬支払額 (②)</li> </ul>
	介護		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者福祉施設の復旧箇所数 (⑤)</li> <li>介護施設等定員数 (④)</li> </ul>
	障害		・障害者福祉施設の復旧箇所数 (⑤)
	児童		・保育所の復旧箇所数 (⑤)
産業	一次	農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>営農再開可能面積 (①③)</li> <li>農地復旧率 (④⑤)</li> <li>園芸用ガラス室・ハウス設置面積 (⑤)</li> <li>農業経営体再開率 (①)</li> <li>農業生産法人あたりの水田経営面積 (⑤)</li> <li>青果物卸売市場取引量 (②)</li> </ul>

凡例：①復興庁が整理した指標

②東日本復旧・復興インデックス (NIRA)

③平成 24 年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) ー日本経済の復興から発展的創造へー (内閣府)

④岩手復興インデックス・復興ウォッチャー調査・復興意識調査 (岩手県)

⑤宮城の将来ビジョン・復興実施計画における目標指標等 (宮城県)

⑥東北大学・河北新報「震災 1 年後合同調査」

⑦日本大震災からの復旧・復興の現状 (経済産業省・拡大経済産業局長会議資料)

図表 4 東日本大震災における復興関連指標の先行事例 [続き]

分野	内容		指標例
産業 (続き)	一次 (続き)	漁業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港機能復旧率 (①)</li> <li>・漁場復旧率 (①)</li> <li>・養殖施設整備台数 (④)</li> <li>・漁業経営体再開率 (要確認)</li> <li>・水産加工施設再開率 (①)</li> <li>・新規登録漁船数 (④)</li> <li>・水揚量 (水産物取引量) (①②④⑤)</li> <li>・水揚金額 (③)</li> </ul>
		畜産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家畜飼養頭羽数 (⑤)</li> </ul>
		林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した木材加工施設における製品出荷額 (⑤)</li> </ul>
		全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業者数 (⑤)</li> </ul>
	二次	製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業者の事業再開率 (③⑦)</li> </ul>
		鉱工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱工業生産指数 (①②③④)</li> </ul>
		建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事請負金額 (①②④)</li> </ul>
		全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・港湾貨物取扱量 (②)</li> <li>・空港貨物取扱量 (②)</li> <li>・「生産・販売能力」、「労働力」、「設備」の利用可能量の平均</li> <li>・売上高 (③)</li> <li>・経常利益 (③)</li> <li>・設備投資 (③)</li> <li>・有形固定資産 (③)</li> <li>・被災3県の新設法人数 (③)</li> <li>・復旧・復興支援制度の活用事業所等の数 (⑤)</li> </ul>
	三次	商業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業者の事業再開率 (③⑦)</li> <li>・商業販売額 (②)</li> <li>・大型小売店販売額 (③④)</li> <li>・百貨店販売額 (③)</li> <li>・百貨店・スーパーの店舗数 (③)</li> </ul>
		観光	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要観光地入込観光客数 (④)</li> <li>・宿泊者数 (①)</li> </ul>
		金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行の再開率 (①)</li> </ul>
		全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「生産・販売能力」、「労働力」、「設備」の利用可能量の平均 (③)</li> <li>・売上高 (③)</li> <li>・経常利益 (③)</li> <li>・復興需要の生産・販売への影響 (③)</li> <li>・設備投資 (③)</li> <li>・有形固定資産 (③)</li> <li>・被災3県の新設法人数 (③)</li> <li>・復旧・復興支援制度の活用事業所等の数 (⑤)</li> <li>・復興に向けた相談助言や取引拡大等の支援企業数 (⑤)</li> </ul>

凡例：①復興庁が整理した指標

②東日本復旧・復興インデックス (NIRA)

③平成24年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) — 日本経済の復興から発展的創造へ— (内閣府)

④岩手復興インデックス・復興ウォッチャー調査・復興意識調査 (岩手県)

⑤宮城の将来ビジョン・復興実施計画における目標指標等 (宮城県)

⑥東北大学・河北新報「震災1年後合同調査」

⑦東日本大震災からの復旧・復興の現状 (経済産業省・拡大経済産業局長会議資料)

図表 4 東日本大震災における復興関連指標の先行事例 [続き]

分野	内容	指標例
地域経済・行政	雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有効求人数・求職者数・求人倍率 (①②③④)</li> <li>・完全失業率 (③)</li> <li>・就業者数 (③)</li> <li>・就職件数 (③)</li> <li>・大学卒の学生の就職希望者数及び内定者数 (県内・県外) (③)</li> <li>・高校・中学新卒者の就職希望者数及び内定者数 (③)</li> <li>・雇用保険受給者数 (①)</li> <li>・基金事業における新規雇用者数 (⑤)</li> </ul>
	人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口 (③④)</li> <li>・純流入人口 (③)</li> <li>・人口純流入率 (③)</li> </ul>
	企業活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倒産件数 (②④)</li> <li>・空港利用者数 (②)</li> <li>・貨物流動量 (⑤)</li> </ul>
	経済活動 (マクロ経済)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の回復度 (④)</li> <li>・県内総生産 (③)</li> <li>・資本ストック (③)</li> <li>・消費者態度指数 (③)</li> <li>・景気ウォッチャーの現状 DI (家計動向関連) (③)</li> </ul>

凡例：①復興庁が整理した指標

②東日本復旧・復興インデックス (NIRA)

③平成 24 年度 年次経済財政報告 (経済財政政策担当大臣報告) ー日本経済の復興から発展的創造へー (内閣府)

④岩手復興インデックス・復興ウォッチャー調査・復興意識調査 (岩手県)

⑤宮城の将来ビジョン・復興実施計画における目標指標等 (宮城県)

⑥東北大学・河北新報「震災 1 年後合同調査」

⑦東日本大震災からの復旧・復興の現状 (経済産業省・拡大経済産業局長会議資料)

## 2. 復興状況の把握が可能となる復興関連指標の設定

### (1) 指標の復興分野の検討

1. においての分析の結果、既存の調査研究や先行事例において、「生活」「産業」「住宅」「都市」「観光」など様々な分野における分析が行われており、復興の評価に関しても、単なるインフラの現状復帰から、被災者の生活再建や、産業活動の回復といった生活・産業の回復を評価されていた。そのような復興の多様性を把握する上で用いられていた指標についても、便宜的に設定した復興分野（市民生活、都市・まちづくり、環境・エネルギー、コミュニティ、教育・文化、保健・医療・福祉、産業、地域経済・行政）の範囲で整理することができた。

以上を踏まえると、復興分野に関してこの8分野で整理することは大きな問題がないと考えることができる。以下では各分野に関してその特徴を見てみる。

#### ① 市民生活

復興の評価として、市民生活の回復状況を示す分野であり、既存の調査研究や先行事例を見ていくと、生活基盤である「家計」と「住まい」の回復、快適な生活を送るために必要な「安全・安心」「公共サービス」という概念で整理できる。具体的な関連指標としては、収入、貯蓄、災害で失った財の購入等、仮設住宅、災害公営住宅等の居住先の確保、銀行・コンビニ等日常生活に必要なサービスの再開、防犯、消防、防災等、不安感、生活満足度、復興の実感等があった。

#### ② 都市・まちづくり

復興の評価として、都市・まちの回復状況を示すものであり、具体的には、廃棄物・がれきの撤去、ライフライン（電気、ガス、上下水道、電話等）、交通インフラ（鉄道、道路、港湾等）、まちづくり（建物・施設、区画整理・宅地等の基盤整備）等のインフラの復旧状況を示している。

#### ③ 環境・エネルギー

復興の評価としては、今回の震災を契機とし環境・エネルギーに対する意識の高まりを示すものである。その意味で、復興を契機とした新たな展開を示すものである。自然エネルギーの導入や太陽光発電システムの導入、木質バイオマスの活用量等が指標として考えられるが、既存の公表データは十分にそろっていない。

#### ④ コミュニティ

復興の評価としては、住民の減少によって弱体化したコミュニティの回復状況を示すものである。コミュニティの再構築活動を行う団体への支援件数等、支援活動に関する指標や、高校卒業後地元に残る人数などコミュニティの状態に関する指標等があった。

## ⑤ 教育・文化

復興の評価としては、地域の教育サービス・文化活動の回復状況を示すものであり、既存の調査研究や先行事例を見ていくと、初等・中等教育、高等教育、社会教育、文化に概念に整理できた。校舎や文化会館の復旧など施設面の回復、行事の再開状況など活動面の回復に係る指標があった。

## ⑥ 保健・医療・福祉

復興の評価としては、地域の保健・医療・福祉サービスの回復状況を示すものであり、既存の調査研究や先行事例を見ていくと、保健・医療、介護・福祉、障害の概念に整理できた。被災医療施設の復旧など施設面の回復、サービス供給に必要な人材の充足など活動面の回復に係る指標があった。

## ⑦ 産業

復興の評価としては、産業活動の回復状況を示すものであり、既存の調査研究や先行事例を見ていくと、産業ごとの概念に整理できた。産業活動の基盤の復旧（農地等）、復旧・復興支援制度の活用、産業活動の再開（事業再開率）、産業活動の回復（売上高等）の指標があった。

## ⑧ 地域経済・行政

復興の評価としては、地域の経済の回復状況を示すものであり、既存の調査研究や先行事例を見ていくと、雇用、人口、企業活動、経済活動の概念に整理できた。月間有効求人倍率、人口、世帯数、貨物流動量、市町村内総生産の指標があった。

## （２）指標抽出の考え方（基準）の整理

- ① 既存の調査研究や先行事例では、復興を把握する上で多くの復興指標が用いられているが、内容が類似するものも多数存在しているため、復興状況を最も端的に示すものに絞った。例えば、産業の回復状況を表す経営指標として、売上高、経常利益、設備投資等があるが、復興がより実感できるものとして、売上高に関する指標を選定した。
- ② 収集した指標の中には、復旧・復興事業以外の要因に強い影響を与える指標がある。例えば、「精神障害のおそれのあるハイリスク者の割合」は、災害の経験により増加する可能性もあるが、それ以外にも影響要因（家庭環境、アルコール依存等）が存在するため、その原因を災害の経験だけに特定することはできない。このような指標は除いた。
- ③ データベースという性格上、時系列でデータを比較できるように、アドホックな調査結果ではなく、継続してデータを収集できるものを意識して抽出した。なお、県の復興計画の目標数値に採用されている等、将来的にデータを収集できるものについてはこの限りではない。
- ④ 基礎的なデータベースの作成ということで、指標収集の実行性も考えて、公表データを中心とした。

### (3) 復興関連指標に対する被災自治体からのインタビュー

被災自治体からのニーズを把握するため、「どのような指標・分析結果等があれば便利か」等について、被災地自治体からインタビュー調査を行った<sup>3</sup>。被災地自治体における復興関連指標に対する主な意見と復興関連指標への反映ぶりは、図表 5 のとおりであった。

図表 5 被災自治体における復興関連指標に対するニーズと対応

指標	主な意見※	対応
全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の復興では「住宅再建」「産業再生」に重点が置かれていることから、これらに関わる復興関連指標が特に必要</li> <li>震災前の水準への回復が困難な過疎地では、復興関連指標の使い方として「復興の進捗を見る」ことより「現状を確認する」ことが主になる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅再建・産業再生に関する指標を優先的に抽出</li> </ul>
住宅再建	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅が立地可能な基盤が整備されることが最優先課題</li> <li>「仮設住宅」「災害公営住宅」は無くなるのが目標であることから、指標となりうる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅の基盤整備(防災集団移転等)、仮設住宅、災害公営住宅に関する指標を優先的に抽出</li> </ul>
産業再生	<ul style="list-style-type: none"> <li>新産業の誘致件数は、市町村で把握しており、指標として活用可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後作成することを検討する指標として新産業誘致に関する指標を追加</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>正社員の求人に関する指標を設定すべき</li> <li>震災を機に帰郷を希望する若年層の受け皿となる雇用機会の指標があると良い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「有効求人倍率(常用)」を追加</li> </ul>
復興事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>復興計画に位置付けた社会資本整備やまちづくりの事業進捗も盛り込むべき</li> <li>復興事業の目的・内容は地域によって異なるため、事業種別等の区分を設けず、事業の進捗率を把握する指標を設定する良い(例:計画段階にある事業の割合)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「完了した復興事業(目的を限定せず)の割合」を追加</li> </ul>
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童数や転出人口の指標は是非欲しい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童数、人口の社会増減に関する指標を優先的に抽出</li> </ul>
風評	<ul style="list-style-type: none"> <li>原発事故による風評被害は、遠隔地でも発生していることから、農水産品の価格等でその影響を見るべき</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「東京都中央卸売市場における野菜 1kg 当りの平均価格」を新たに追加</li> </ul>

<sup>3</sup> 被災自治体としては、甚大な被害を被った沿岸市町村の地方自治体の中から、規模が異なる地方自治体(市・町村)を調査対象とした。具体的には、岩手・宮城県内の4市町を選定した。なお、福島県については、甚大な被害を蒙った沿岸市町村の地方自治体の多くが除染特別地域に指定されており、本格的な復興に着手できない状況であることから、今回は調査対象から外した。

#### (4) 復興関連指標(例)の整理

(1)、(2)、(3)の検討を踏まえ、復興関連指標(例)を抽出・整理した。その結果は図表6のとおり。(環境・エネルギーに関しては指標は設定したものの現時点においては足元のデータはなかった)

なお、復興関連指標(例)に関しては、学識経験者(東北大学災害科学国際研究所 今村文彦教授、佐藤 翔輔助教、京都大学防災研究所巨大災害研究センター 牧 紀男准教授)から指標の妥当性についてインタビューを行い、基礎的なデータベースとしては、概ね妥当であるとの意見を頂いた。

図表 6 復興関連指標(例)

分野		復興関連指標(例)	単位
市民生活	住まい	(1) 避難者等の数	人
		(2) 仮設住宅入居者数	人
		(3) 災害公営住宅(高齢者生活支援施設併設)の供給戸数[対65歳以上人口100人]※	—
		(4) 新設住宅着工戸数(全体)	戸
	家計	(5) 生活保護 被保護実人員(総数)	人
		(6) 1世帯当たり1か月間の実収入(総世帯のうち勤労者世帯)	円
	安全・安心	(7) 刑法犯総数(認知件数)	件
		(8) 防潮堤等の整備率※	—
	公共サービス	(9) 都市ガスの復旧率	%
		(10) 銀行・郵便局の再開率	%
		(11) 郵便配達エリア	%
		(12) コンビニ店舗数の対震災前施設数比	震災前=100とした指数
		(13) ガソリンスタンド再開率	%
都市・まちづくり	(14) 海岸対策(全体・国施工)の進捗率(本復旧工事に着工した地区の割合)	%	
	(15) 海岸防災林の再生の進捗率(復旧工事に着手した海岸防災林の割合)	%	
	(16) 下水道の復旧率(通常処理に移行した下水処理場の割合)	%	
	(17) 水道施設の復旧率(本格復旧が完了した水道事業数の割合)	%	
	(18) 災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	%	
	(19) 工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	%	
	(20) 運行を再開した鉄道路線延長の割合	%	
	(21) 災害公営住宅の整備に着手した割合	%	
	(22) 防災集団移転の進捗率(国土交通大臣の同意を得た地区の割合)	%	
	(23) 完了した復興事業の割合※	—	
	(24) 復興まちづくり計画等の進捗率(都市計画決定された地区の割合)	%	
	(25) 漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合	%	
	(26) 宅地造成の工事に着手した地区の割合	%	
	(27) 被災市街地復興土地区画整理事業(津波防災整地費活用)の進捗率※	—	
環境・エネルギー	(28) 自然エネルギーの導入量※	—	
	(29) 太陽光発電システムの導入出力数※	—	
	(30) 木質バイオマスの活用量※	—	
コミュニティ	(31) 特定非営利活動法人の認証法人数(累計)	団体	
	(32) コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数※	—	
	(33) 人口に占める児童の割合	%	
	(34) 人口の社会増減数	人	
	(35) 高齢化率	%	
教育・文化	初等・中等教育	(36) 復旧が完了した公立学校施設の割合	%
		(37) 再開可能な学校(小中高)のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	%
		(38) スクールカウンセラーの配置率(小学校・中学校・高等学校)	%

図表 6 復興関連指標(例) [続き]

分野		復興関連指標(例)	単位	
教育 ・文化 (続き)	初等・中等教育	(39) 学習塾当たりの児童数	人/事業所	
		(40) 高等学校等進学率	%	
	高等教育	(41) 大学等進学率	%	
	社会教育	(42) 社会体育施設の利用者数	人	
	文化	(43) 文化施設(市民会館等)の再開率	%	
保健 ・医療 ・福祉	医療	(44) 被災医療施設(病院・診療所)数の対震災前施設数比	震災前=100 とした指数	
		(45) 人口1,000人当たり医師数	人	
		(46) 人口1,000人当たり看護師数	人	
		(47) 入院の受入制限等から回復した病院の割合	%	
	介護	(48) 介護保険施設定員数	人	
		(49) 人口1,000人当たり生活支援相談員数	人	
		(50) 人口1,000人当たり常勤保健師数	人	
		(51) 人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	人	
		(52) 人口1,000人当たり社会福祉士数	人	
	障害	(53) 在宅サービス等の拠点整備率※	—	
(54) 障害者施設定員数		人		
産業	一次	(55) 津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合	%	
		(56) 農業経営体再開率	%	
		(57) 農業産出額	円	
		(58) 東京都中央卸売市場における野菜1kg当りの平均価格	kg・円	
		(59) 陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合	%	
		(60) がれき撤去が完了した養殖漁場の割合	%	
		(61) 養殖施設の復旧の割合	%	
		(62) 大型定置網の復旧の割合	%	
		(63) 漁業経営体再開率	%	
		(64) 岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量の被災前同期比(数量ベース)	%	
		(65) 水産加工施設再開率	%	
		(66) 就業者数(第一次産業)	人	
		二次	(67) グループ補助金交付件数	件
			(68) 商工業者の事業再開率	%
	(69) 製造品出荷額等		円	
	(70) 就業者数(第二次産業)		人	
	三次	(10) 銀行・郵便局の再開率【再掲】	%	
		(67) グループ補助金交付件数【再掲】	件	
		(68) 商工業者の事業再開率【再掲】	%	
		(71) 大型小売店事業所数(百貨店+スーパー)	事業所	
		(72) 大型小売店販売額(百貨店+スーパー)	円	
		(73) 延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)	人泊	
	新産業	(74) 就業者数(第三次産業)	人	
地域 経済・ 行政	雇用	(75) 復興を契機に起こった新規事業の件数※	—	
		(76) 雇用保険受給者実人員(一般被保険者の求職者(基本手当(延長給付を除く)))	人	
		(77) 月間有効求人数(原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く(常用))、月間有効求職者数(原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く(常用))、有効求人倍率(季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む(全数))	人・人・倍	
	(78) 完全失業率(モデル推計値)	%		
人口	(79) 人口(計・男・女)	人		
	(80) 世帯数	世帯		
企業活動	(81) 貨物流動量(全機関・総貨物)	トン		
	(82) 旅客流動量(全機関)	人		
経済活動	(83) 市町村内総生産(名目)	円		
	(84) 輸出額・輸入額	円		
	(85) 公共工事請負契約額(公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事))	円		

※：今後復興が進んだ段階で設定することを想定

### 3. 指標データを分析するためのツール作成及びその結果を効果的に見せるための加工方法の開発

#### (1) データベースの作成

上記で整理した復興関連指標（例）に関してデータベースを作成した。

#### (地域区分) 被災自治体別（9 県 214 市町村）

青森県：八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町

岩手県：盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、達野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、雫石町、葛巻町、岩手町、確沢村、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、藤沢町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

宮城県：仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、古谷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

福島県：福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、相馬市、二本松市、田村市、南相馬市、伊達市、本宮市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、鏡石町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町、南会津町、北塩原村、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村、会津美里町、西郷村、泉崎村、中島村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村、平田村、浅川町、古殿町、三春町、小野町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村

茨城県：水戸市、日立市、土浦市、古河市、石岡市、結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、取手市、牛久市、つくば市、ひたちなか市、鹿島市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、鉾田市、つくばみらい市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村、大子町、美浦村、阿見町、河内町、利根町

栃木県：宇都宮市、足利市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、高根沢町、那須町、珂川町

千葉県：千葉市、銚子市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、八千代市、我孫子市、浦安市、印西市、富里市、香取市、山武市、酒々井町、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町

新潟県：十日町市、上越市、津南町

長野県：栄村

#### (期間) 月／年別（3 年分：発災 1 年前～平成 24 年度末）

なお、これらのデータの全てを収集できない指標については、可能な限りこれらの条件に

近づける形でデータの収集を行った。この結果は、図表 7 のとおりである。

図表 7 復興関連指標（例）作成のために収集したデータ

分野	復興関連指標（例）	入力単位	収集データ
市民生活	住まい	(1) 避難者等の数	人 地域：県、全国 期間：月別（2011年6月～2013年2月）
		(2) 仮設住宅入居者数	人 地域：被災地 期間：2012年10月、12月、2013年2月
		(3) 災害公営住宅(高齢者生活支援施設併設)の供給戸数[対65歳以上人口100人]	— 現時点ではデータ無し
		(4) 新設住宅着工戸数(全体)	戸 地域：市町村、県、全国 期間：月別（2010年1月～2013年1月）、年次、年度別（2010年度、2011年度、県・全国値のみ）
	家計	(5) 生活保護 被保護実人員(総数)	人 地域：市町村※、県、全国 期間：月、年次別※（2010年1月～2013年1月） ※盛岡市、仙台市、郡山市、いわき市、宇都宮市、千葉市、船橋市のみ
		(6) 1世帯当たり1か月間の実収入(総世帯のうち勤労者世帯)	円 地域：市町村※ 期間：年次別（2010年～2012年） ※県庁所在地のみ
	安全・安心	(7) 刑法犯総数(認知件数)	件 地域：県、全国 期間：年次別（2010年～2012年）
		(8) 防潮堤等の整備率	— 現時点ではデータ無し
	公共サービス	(9) 都市ガスの復旧率	% 地域：被災地 期間：2012年10月
		(10) 銀行の再開率	% 地域：被災地 期間：2012年9月
			郵便局の再開率
		(11) 郵便配達エリア	% 地域：被災地 期間：2012年10月
		(12) コンビニ店舗数の対震災前施設数比	震災前=100 とした指数 地域：県※ 期間：月別（2011年3月～2012年12月） ※青森県なし
(13) ガソリンスタンド再開率		% 地域：被災地 期間：2012年10月	
都市・まちづくり	(14) 海岸対策(全体)の進捗率 (本復旧工事に着工した地区海岸の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年7月、9月、10月、12月	
		海岸対策(国施工)の進捗率 (本復旧工事に着工した地区海岸の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年7月、9月、10月
	(15) 海岸防災林の再生の進捗率(復旧工事に着手した海岸防災林の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年7月、9月、2013年2月	
	(16) 下水道の復旧率(通常処理に移した下水処理場の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年7月、9月、11月	
	(17) 水道施設の復旧率(本格復旧が完了した水道事業数の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年7月、12月	
	(18) 災害廃棄物の処理・処分が完了した割合	% 地域：被災地 期間：2012年3月、5月～11月、2013年1月	
	(19) 工事に着手した復興道路・復興支援道路の割合	% 地域：被災地 期間：2012年11月	
	(20) 運行を再開した鉄道路線延長の割合	% 地域：被災地 期間：2012年7月、12月	
	(21) 災害公営住宅の整備に着手した割合	% 地域：被災地 期間：2012年8月、11月、2013年1月	
	(22) 防災集団移転の進捗率(国土交通大臣の同意を得た地区の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年8月、9月、11月、2013年1月	
	(23) 完了した復興事業の割合	— 現時点ではデータ無し	
	(24) 復興まちづくり計画等の進捗率(都市計画決定された地区の割合)	% 地域：被災地 期間：2012年8月、9月、11月、2013年2月	
	(25) 漁業集落防災機能強化事業の実施地区数の割合	% 地域：被災地 期間：2012年8月、11月、12月	
	(26) 宅地造成の工事に着手した地区の割合	% 地域：被災地 期間：2012年8月、2013年1月	
	(27) 被災市街地復興土地区画整理事業(津波防災整地費活用)の進捗率(%)	— 現時点ではデータ無し	
	環境・エネルギー	(28) 自然エネルギーの導入量	— 現時点ではデータ無し
		(29) 太陽光発電システムの導入出力数	— 現時点ではデータ無し
		(30) 木質バイオマスの活用量	— 現時点ではデータ無し
	コミュニティ	(31) 特定非営利活動法人の認証法人数(累計)	団体 地域：県、全国 期間：月別（2010年1月～2013年2月） 地域：市町村別(岩手県、宮城県以外) 期間：年度別(2012年度)
		(32) コミュニティ再構築活動を行う団体への支援件数	— 現時点ではデータ無し
		(33) 人口に占める児童の割合	% 地域：市町村、県、全国 期間：年度別(2010年度～2012年度)(茨城県の市町村・県別および栃木県・千葉県・新潟県・長野県の県別、全国について2012年度なし)
		(34) 人口の社会増減数	人 地域：市町村、県 期間：月、年次別(2010年1月～2013年2月) ※長野県のみ(2010年9月～2013年2月) ※千葉県のみ(2010年9月～2012年12月) ※茨城県市町村のみ2010年1月～8月、2010年10月～2013年2月 年次別(2010年～2012年)前年10/1～当年9/30 ※茨城県のみ(2010年～2011年)
		(35) 高齢化率	% 地域：市町村、県、全国※ 期間：年次別(2010年～2012年) ※茨城県(2012年)はなし

図表 7 復興関連指標(例)作成のために収集したデータ [続き]

分野	復興関連指標(例)	入力単位	収集データ	
教育・文化	初等・中等教育	(36) 復旧が完了した公立学校施設の割合	地域:被災地 期間:2012年8月,11月	
		(37) 再開可能な学校(小中高)のうち、被災前と同様の活動・行事ができるようになった学校の割合	地域:被災地(岩手県・宮城県・福島県の県別もあり) 期間:月別(2011年10月)	
		(38) スクールカウンセラーの配置率(小学校)	地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※岩手県・宮城県・福島県の2011年度なし	
		スクールカウンセラーの配置率(中学校)	地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※岩手県・宮城県・福島県の2011年度なし	
		スクールカウンセラーの配置率(高等学校)	地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※岩手県・宮城県・福島県の2011年度なし	
	(39) 学習塾当たりの児童数	人/事業所	地域:県、全国 期間:年次別(2010年)	
	(40) 高等学校等進学率	%	地域:市町村、県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度)	
	高等教育	(41) 大学等進学率	%	地域:市町村※、県、全国 期間:年度別(2010年度～2012年度) ※各県の市町村においてデータなしの市町村あり
	社会教育	(42) 社会体育施設の利用者数	人	地域:県、全国 期間:年度(2010年度)
	文化	(43) 文化施設(市民会館等)の再開率	%	地域:県、被災地 期間:月別(2011年4月)※ ※岩手県、宮城県、福島県のみ2011年4月,2012年1月
保健・医療・福祉	医療	(44) 被災医療施設(病院)数の対震災前施設数比	震災前=100とした指数	
		被災医療施設(診療所)数の対震災前施設数比	地域:市町村※、県 期間:月別(県 2011年3月～2012年12月、市町村 2011年3月,6月,9月,12月～2012年12月) ※岩手県、宮城県、福島県の一部市町村	
		(45) 人口1,000人当たり医師数	人	地域:市町村、県、全国 期間:年次別(2010年)
		(46) 人口1,000人当たり看護師数	人	地域:県、全国 期間:年次別(2010年) ※隔年調査
	(47) 入院の受入制限等から回復した病院の割合	%	地域:被災地 期間:2012年5月,11月	
	介護	(48) 介護保険施設定員数	人	地域:市町村、県、全国 期間:年次別(2010年～2011年)
		(49) 人口1,000人当たり生活支援相談員数	人	地域:市町村※、県※ 期間:月別(岩手2011年12月,宮城・福島 2012年3月) ※岩手県、宮城県、福島県のみ。市町村は一部のみ
		(50) 人口1,000人当たり常勤保健師数	人	地域:市町村 期間:年度別(2011年度～2012年度) ※茨城県のみ2012年度データなし
		(51) 人口1,000人当たり認定ケアマネジャー登録人数	人	地域:全国 期間:年度別(2010年度～2011年度) 地域:県 期間:月別(2011年6月)
		(52) 人口1,000人当たり社会福祉士数	人	地域:県、全国 期間:年度別(2010年度～2011年度)
		(53) 在宅サービス等の拠点整備率	—	現時点ではデータ無し
	障害	(54) 障害者施設定員数	人	地域:市町村※、県、全国 期間:年次別(2010年～2011年) ※市町村は一部のみ
	産業	一次	(55) 津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合	%
(56) 農業経営体再開率			%	地域:被災地(被災地市町村あり)※ 期間:月別(2011年7月,2012年3月,2013年3月) ※2011年は8県(福島県を含まず)、2012年および2013年は9県(福島県を含む)
(57) 農業産出額			円	地域:被災地市町村※、県 期間:年次別(2010年～2011年) ※被災地市町村の一部は2011年のみ
(58) 東京都中央卸売市場における野菜1kg当りの平均価格			kg・円	地域:県 期間:月別、年次別(2010年1月～2013年1月)
(59) 陸揚げ岸壁の機能が回復した漁港の割合			%	地域:被災地 期間:2012年7月,8月,10月,11月
(60) がれき撤去が完了した養殖漁場の割合			%	地域:被災地 期間:2012年7月,9月,10月,11月,2013年1月
(61) 養殖施設の復旧の割合			%	地域:被災地 期間:2012年7月,9月,12月(宮城県は9月))
(62) 大型定置網の復旧の割合			%	地域:被災地 期間:2012年7月,8月,10月,12月
(63) 漁業経営体再開率			%	地域:被災地市町村、県 期間:月別(2011年7月,2012年3月,2013年3月)
(64) 岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ数量の被災前同期比(数量ベース)			%	地域:被災地 期間:2012年7月～9月,10月～12月 ※四半期の被災前同期比(2010年7-9月合計、10-12月合計)を入力
(65) 水産加工施設再開率			%	地域:被災地 期間:2012年6月,9月,12月
(66) 就業者数(第一次産業)			人	地域:市町村、県、全国 期間:年次別(2010年)

図表 7 復興関連指標（例）作成のために収集したデータ〔続き〕

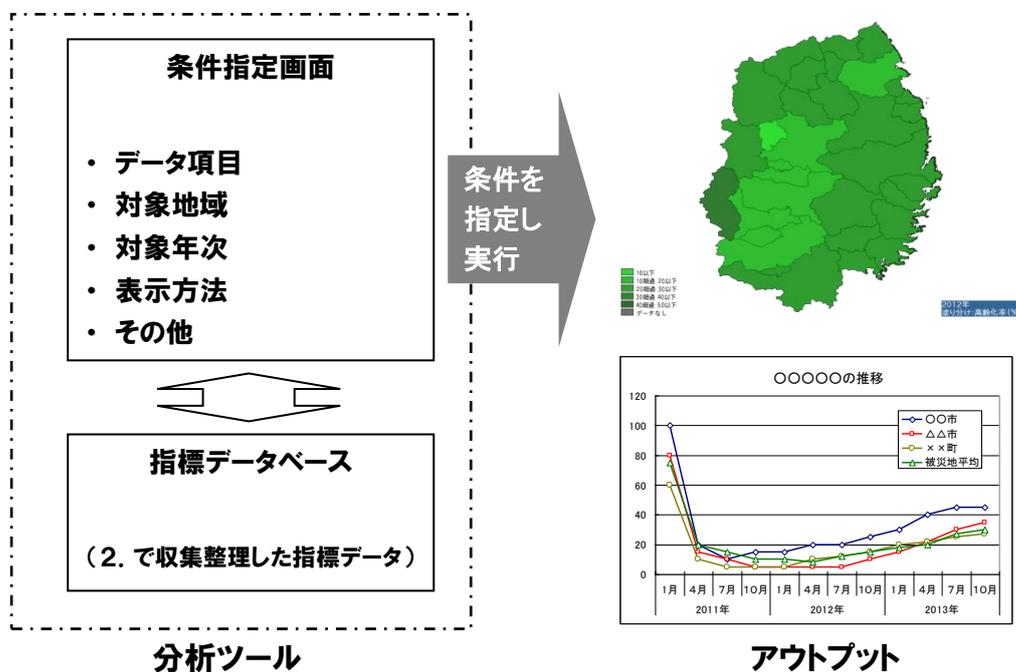
分野		復興関連指標（例）	入力単位	収集データ	
産業（続き）	二次	(67) グループ補助金交付件数	件	地域：県 期間：月別（2011年8月、11月、12月、2012年3月、7月、8月、12月、2013年1月、2月、3月）※各県ごとに公表日が異なる	
		(68) 商工業者の事業再開率	%	地域：被災地市町村 期間：月別（2011年10月～12月、2012年1月、4月） ※調査月は不定期	
		(69) 製造品出荷額等	円	地域：市町村※、県、全国 期間：年次別（2010年～2011年） ※市町村別は、2010年のみ。※2011年は速報値	
		(70) 就業者数（第二次産業）	人	地域：市町村、県、全国 期間：年次別（2010年）	
	三次	(10) 銀行の再開率【再掲】	銀行の再開率【再掲】	%	地域：被災地 期間：2012年9月
			郵便局の再開率【再掲】	%	地域：被災地 期間：2012年10月、2013年2月
		(67) グループ補助金交付件数【再掲】	件	地域：県 期間：月別（2011年8月、11月、12月、2012年3月、7月、8月、12月、2013年1月、2月、3月）※各県ごとに公表日が異なる	
		(68) 商工業者の事業再開率【再掲】	%	地域：被災地市町村 期間：月別（2011年10月～12月、2012年1月、4月） ※調査月は不定期	
		(71) 大型小売店事業所数（百貨店＋スーパー）	事業所	地域：県、全国 期間：月別、年次別（2010年1月～2013年1月） ※年次は2010年～2011年のみ	
		(72) 大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）	円	※年次は2010年～2011年のみ	
		(73) 延べ宿泊者数（従業者数10人以上の施設）	人泊	地域：主要な市町村、県、全国別 期間：月、年次別（2010年1月～2012年12月） ※年次は2010年～2011年かつ県、全国別のみ	
		(74) 就業者数（第三次産業）	人	地域：市町村、県、全国 期間：年次別（2010年）	
	新産業	(75) 復興を契機に起こった新規事業の件数	—	現時点ではデータ無し	
	地域経済・行政	雇用	(76) 雇用保険受給者実人員（一般被保険者の求職者（基本手当（延長給付を除く））	人	地域：県、全国別 期間：月、年度別（2010年4月～2013年3月） ※年度は2010年度～2011年度
(77) 月間有効求人数（原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く（常用））			人	地域：県、全国別 期間：月、年度別（2010年4月～2013年3月）	
月間有効求職者数（原数値・新規学卒者及びパートタイムを除く（常用））			人	地域：県、全国別 期間：月、年度別（2010年4月～2013年3月）	
有効求人倍率（季節調整値・新規学卒者を除きパートタイムを含む（全数））			倍	地域：県、全国別 期間：月別（2010年1月～2013年2月）	
(78) 完全失業率（モデル推計値）			%	地域：県、全国 期間：月別、年次別（2010年1月～2012年12月） ※月別は四半期平均、年次は年平均	
人口		(79) 人口（計）	人口（計）	人	地域：市町村、県、全国別 期間：月、年次別（2010年1月～2013年3月） ※月次は各月1日の値 ※年次は翌年1月1日の値で、2010年～2011年のみ
			人口（男）		
人口（女）					
(80) 世帯数		世帯	地域：市町村、県別 期間：月、年次別（2010年1月～2013年3月） ※月次は各月1日の値 ※年次は翌年1月1日の値で、2010年～2011年のみ		
企業活動		(81) 貨物流動量（全機関・総貨物）	トン	地域：県別 期間：年度別（2010年）	
		(82) 旅客流動量（全機関）	人	地域：県別 期間：年度別（2010年）	
経済活動		(83) 市町村内総生産（名目）	円	地域：市町村 期間：年度別（2010年） ※千葉県、栃木県、宮城県なし	
		(84) 輸出額	輸出額	円	地域：県（岩手県、宮城県、福島県） 期間：月別（2010年1月～2013年3月）
			輸入額	円	地域：県（岩手県、宮城県、福島県） 期間：月別（2010年1月～2013年3月）
(85) 公共工事請負契約額（公共機関からの受注工事：1件500万円以上の工事）		円	地域：県、全国 期間：月別（2010年1月～2013年3月）		

## (2) 分析ツールの概要

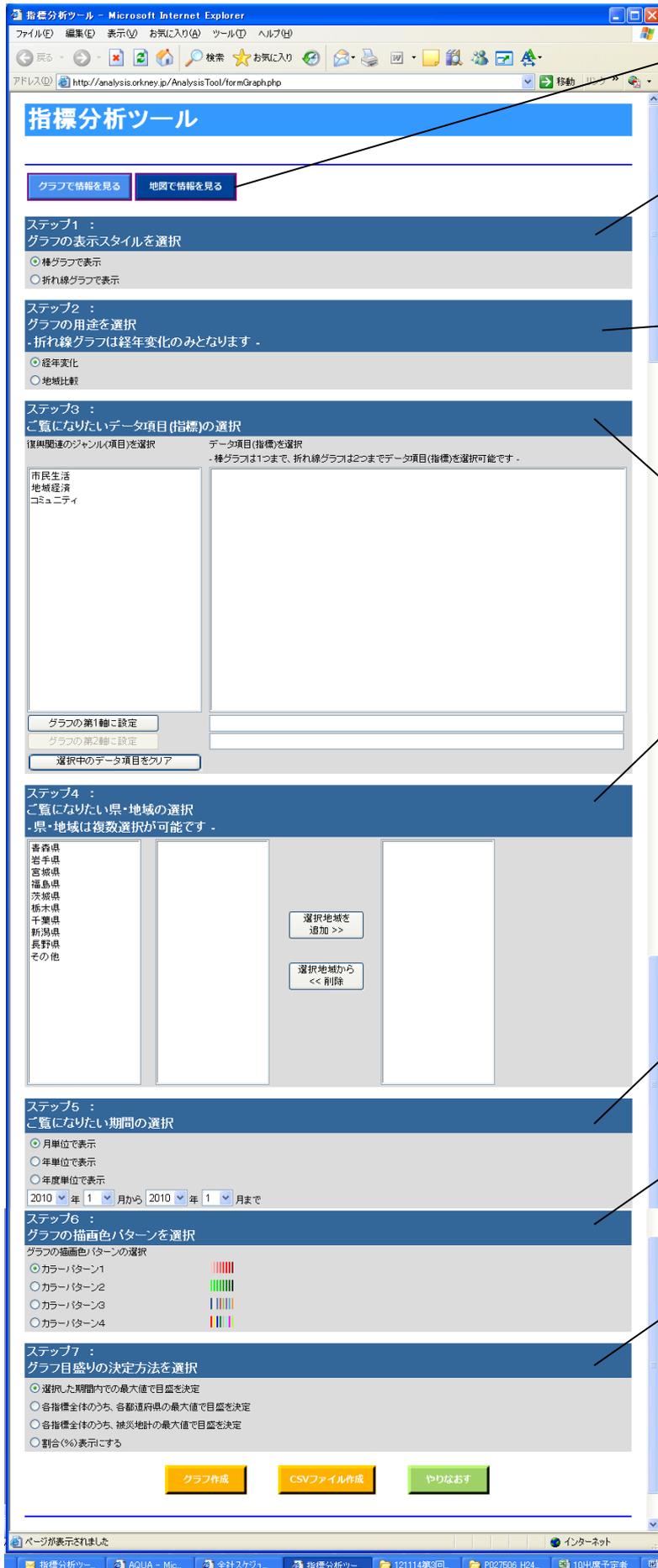
収集した指標データをもとに、地図やグラフ等、通常のパーソナルコンピュータで使用できるシステムを、以下の点に留意し開発した。

- 様々な活用場面を想定し、表示する指標や対象地域、対象年次、表示方法等を任意に選択
- 他の市町村や県全体、被災地全体などとの比較や、複数の指標を組み合わせて表示
- アウトプットは、グラフや地図の図表
- パーソナルコンピュータで容易に活用できる汎用性の高いシステム
- 継続的に活用できるように指標データの追加可能なシステム

図表 8 分析ツールの概要



図表 9 分析ツールの条件指定画面（グラフ表示の指定画面）



グラフ表示の指定画面と  
地図表示の指定画面を選択

グラフの種類を選択。  
—棒グラフと折線グラフの 2  
種類選択可能。

グラフの用途を選択。  
—経年変化と地域比較の 2  
種類選択可能。

データ項目を選択。  
—折れ線グラフは2種類の指  
標の選択が可能。

対象地域を選択。  
—任意に複数の県、市町村  
の選択が可能。

データの表示期間を選択。  
—月別、年別、年度別の選  
択が可能。

描画色を選択。  
—4種類のパターンの中から  
選択可能。

目盛りの設定を選択。  
—4種類のパターンの中から  
選択可能。

図表 10 分析ツールの条件指定画面（地図表示の指定画面）



グラフ表示の指定画面と  
地図表示の指定画面を選択

表示スタイルを選択。  
—地図のみか棒グラフのみ  
か、両者の組合せかを選  
択可能。

データ項目を選択。  
—地図の塗り分けと棒グラフ  
毎に設定可能。

地図の塗り分けの対象地域  
を選択。  
—任意に複数の県、市町村  
の選択が可能。

棒グラフの対象地域を選択。  
—任意に複数の県、市町村  
の選択が可能。

データの表示期間を選択。  
—月別、年別、年度別の選  
択が可能。

描画色を選択。  
—3種類のパターンの中から  
選択可能。

## 今後の課題 —結びにかえて

本調査では、東日本大震災からの復興状況の把握手段として、復興状況に関連する指標の検討を行い、復興関連指標のデータベースを作成した。データベースにおいては、復興の状況を、過去の災害に係る既存研究等を元にして、「市民生活」、「都市・まちづくり」、「環境・エネルギー」、「コミュニティ」、「教育・文化」、「保健・医療・福祉」、「産業」、「地域経済・行政」、といった8つの復興分野にカテゴライズするとともに、それに関連する85項目の指標を、一例として整理し、収集をしたものである。また、指標は、可能な限り被災地自治体（市町村ベース）ごとに収集を行った。

今回の調査は、データベースの構築という、基礎的なインフラの整備を行ったものであるが、復興状況を捉える上では、これだけでは未だ不十分であるといえる。

その理由の第一としては、「データベース」と「復興の状況の把握」との間には未だ大きな断絶が存在していると考えられるからである。

データベースにおいて、復興状況の切口として「分野」を設定し、カテゴライズしているが、その分野ごとの指標が、その分野を把握するために求められる多様な状況に対して、適切に対応できているかどうかは疑問の余地があるからである。これは、データの収集において大きな限界があり、そもそも指標だけで、その分野全体を重層的に捉えることが物理的に困難であることがその一因である。もちろん、指標で状況を捉えるのは、客観的な把握に向けた第一歩であるが、指標ばかりを単純に“鵜呑み”するだけでは、“現実”の復興とはかけ離れたものになる可能性があるだろう。

このため、この“断絶”に橋を架けるためには、カテゴライズされた分野に関して、整理された指標を基本軸として捉えながらも、復興の状況について、その分野ごとに、どのように把握していくべきか、きめ細かく、さらに注意深くに検討を進めていく必要がある。例えば、分野ごとに収集されたデータベースの指標で「何」を、「どこまで」捉えることができているのか、あるいは反対に「何」が、「どこまで」捉えきれていないのかを明確に整理することが必要である。

うまく捉えきれていない場合としては、そもそも概念的に“ある状況（現象）”を捉えていない場合もあれば、被災地全体はある程度わかるものの、被災地域間ごとの状況（地域間格差）を捉えていない場合もあろう。どのような場合にせよ、「何」を「どのように」補完するべきかという明確な問題意識を持って、被災地の現場で活動している専門家やNPO、あるいは住民に常に接している自治体職員等からのヒアリング等を行うことが必要である。また、NPOや自治体が行っている調査（たとえ単発的な調査であったとしても）を積極的に活用することも有効である。

そのような情報を総合的に考察することで、初めてその分野の状況を把握することができるものであると考えられる。

第二としては、今回構築したプロトタイプデータベースそのものをブラッシュアップする必要がある。

今回整理されている指標は、時間的な制約等もあり、公表されている基礎的な統計に留まっている。環境・エネルギーの分野のように、指標は設定されているものの、現時点においては足元のデータがないものもある。この意味では、“仕掛品”である。基礎的な統計に効果的な加工を施すことで新たな指標を作成（2次統計）や、インターネット等では公表されていない各自治体が持つ情報をうまく指標化することで、データベースの指標そのものを充実していくことが重要である。

また、復興の状況を捉える「分野」のカテゴリライズにしても、理由の第一で述べているような更なる検討を進めていく中で、必要に応じて、柔軟に修正していくことも重要であろう。

本調査は、プロトタイプなデータベースの構築を通じて、客観的に把握を行う上での基礎的な道具立てを用意したものである。その効果と限界を見極めつつ、上記で指摘した今後の課題を踏まえながら、復興状況の把握に向けて活用していくことが求められる。